

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息教室	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息等呼吸器系疾患の方とその家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施する。</p> <p>【知識普及講習会】 ぜん息児水泳教室に応募した保護者・一般公募。水泳教室実施場所（セントラルウェルネスクラブ京成小岩）で、医師による指導</p> <p>【成人ぜん息教室】 一般公募。地区センター等で、医師及び理学療法士による指導</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息に関する正しい知識を普及し、発作時等における症状の軽減を図る。 ②治療などの参考とする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者が役に立つ内容と答えた率（役に立つ内容と答えた数／アンケート回収数）	アンケート	%	目標	85	85	85
			実績	77	86	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	参加者数	人	目標	180	180	200
			実績	238	193	157
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	237	213	228
	一般財源 (a)	千円	1,080	1,030	958
支出	直接事業費 (b)	千円	253	229	238
	報償費	千円	132	132	132
	消耗品費	千円	5	5	5
	通信運搬費	千円	116	92	101
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,064	1,014
	人件費	千円	1,064	1,014	948
		人	0.14	0.13	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	104	124	24
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	104	124	24
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,421	1,367	1,210

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	238	193	157
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,538	5,337	6,102
単位あたりコスト (f/g)	円	5,971	7,080	7,707

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ぜん息教室	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、公害により健康被害を受けた被認定者及びその家族に対し、公害健康被害にかかわる指定疾病に関する知識普及と療養上の指導を行うことにより、健康の回復、保持、増進を図る。</p>	
今後の方向性	改善	<p>専門医の講演を通して、ぜん息について正しく学び、生活療養上の注意及び自己管理法などの医学的知識の普及と指導を行う。内容を講義型のほかに、体を動かす体験型を取り入れるなど、各年齢層に親しみやすい講演スタイルとする。事前質問を受け付けし、また講義終了後の質疑応答の時間を一層充実したものにす。ぜん息教室（ぜん息児の保護者）の開催をぜん息児水泳教室の開催日に合わせて、児童が水泳教室中に受講できるような形態へ変更した。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
参加者が役に立つ内容と答えた率 (役に立つ内容と答えた数/アンケート回収数)	アンケート	%	目標	85	86	88
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ぜん息に関する知識を習得する講演を実施し、参加者の拡大を図る	参加者数	参加者数	人	目標	190	195	200
講義と実技を兼ねた教室の開催を図る	開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住で気管支ぜん息の治療を受けている小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>ぜん息児にとって、理想的な運動の一つといわれる水泳を通し、呼吸法を学びながら体力向上を図る。 17年度より、区が委託する水泳指導員が指導。 26年度 【時期】6月～3月 【実施場所】セントラルウェルネスクラブ京成小岩（鎌倉4-2-1 タナベビル） 【募集数】45人 【募集方法】広報紙、HP、チラシ配付（医療機関、保健所、保健センター・小学校）等 【参加費】無料 【実施回数】36回 1回当たり1時間程の水泳指導 ※水泳教室参加者を含む小1～中3の都大気汚染医療費助成認定患者のうち、希望者には、温水プールの無料利用券を発行。（平成26年度5人交付、延べ17人利用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	水泳などの運動を実践し、ぜん息などの症状を改善する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
水泳を続けようと思うと答えた率（続けたいと答えた数／アンケート回答者数）	アンケート	%	目標	95	95	85
			実績	77	77	93
①のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	40	40	20
			実績	18	8	5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	1,150	1,120	1,120
			実績	1,090	869	1,253
開催日数	開催日数	日	目標	36	36	36
			実績	36	34	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	4,312	3,925	3,871
	一般財源 (a)	千円	270	219	385
支出	直接事業費 (b)	千円	4,187	3,754	3,861
	通信運搬費	千円	18	18	21
	手数料	千円	126	98	121
	委託料	千円	4,000	3,594	3,672
	消耗品	千円	43	44	47
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	390	395
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	40	48	10	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,622	4,192	4,266	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,090	869	1,253
単位あたり区単コスト (a/g)	円	248	252	307
単位あたりコスト (f/g)	円	4,240	4,823	3,405

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ぜん息児水泳教室	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ぜん息児を対象として、当該疾患に療養上有効な水泳教室を行うことにより、ぜん息児の健康回復、保持、増進及び心身の鍛錬を図る。毎年、新しい委託業者による新鮮な試みにより、参加者の1年間の継続参加を図っている。	
今後の方向性	改善	1年間を通して実施しているため、参加者が心身を鍛えながら楽しく継続できるプログラムにするなど、年度途中の辞退者を生じさせない内容の事業となるよう、委託業者と調整を図る。さらに、水泳がいかになぜ息発作が起こりにくいとされている訓練であることや、水泳後の体調管理やスキンケアなどの知識普及講習会（ぜん息教室）を同時開催することとした。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
水泳を続けようと思うと答えた率 (続けたいと答えた数/アンケート回答者数)	アンケート	%	目標	90	95	95
①のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	6	8	10

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
年間事業の継続参加を目指す (45人×36回)	参加者数 (延人数)	参加者数(延人数)	人	目標	1,040	1,070	1,100
年間偏りのない開催日数とする (3回~4回/1か月)	開催日数	開催日数	日	目標	36	36	36
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成24年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民（特に高齢者、乳幼児）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 健康講座・健康教育</p> <p>① 講習会（一般区民、高齢者に係る関係者向け）1回開催（参加人数合計15人）</p> <p>② 地域への健康教育（予防法の説明とチラシ配布、対象…成人・高齢者の自主グループ、地域からの依頼による講習会）51回開催（参加人数合計1,322人）</p> <p>③ 保健所・保健センターの既存事業等（母子保健事業【乳幼児健診等】、精神保健福祉事業【デイケア等】、難病事業【難病リハビリ教室等】）において、健康教育を実施</p> <p>④ 自治町会連合会・地区民生委員協議会の各地区に担当地域の保健師による健康教育を実施</p> <p>2 予防啓発</p> <p>① 広報紙・FMかつしかなどの広報媒体による啓発活動</p> <p>② ポスター（1,239枚）掲示、チラシ（52,284枚）配布による啓発活動</p> <p>③ ハイリスク者（難病患者、公害健康被害患者、在宅重症心身障害者・児、精神障害者など）に対する予防支援活動…家庭訪問1,033件、所内面接778件、電話相談1,087件、関係機関連絡等138件</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	熱中症に注意する季節前から、区民を対象に、講習会や説明会を開催し、広報紙やホームページなどの広報媒体で啓発活動を行い、ハイリスク者には戸別訪問など手厚い活動を行うことで、区民が熱中症にかからないように行動できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
熱中症患者搬送数（5月～9月）	環境省提供データ	人	目標	120	120	120
			実績	126	152	142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
保健所事業での健康教育回数	開催数	回	目標	250	250	380
			実績	253	386	326
ハイリスク者への予防支援件数	家庭訪問、面接、電話相談等件数	件	目標	2,000	2,000	3,200
			実績	2,094	3,250	3,036
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,346	6,789	6,326
支出	直接事業費 (b)	千円	517	372	401
	消耗品費	千円	347	53	9
	印刷製本費	千円	145	296	364
	通信運搬費	千円	25	23	28
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,829	6,417
	人件費	千円	3,829	6,355	5,925
		人	0.49	0.82	0.75
	再雇用職員	千円	0	62	0
		人	0.00	0.02	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	384	770	113
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	384	770	113
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,730	7,559	6,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		ハイリスク者支援活動件数		
実績数値 (g)	件	2,094	3,250	3,036
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,075	2,089	2,084
単位あたりコスト (f/g)	円	2,259	2,326	2,121

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	熱中症予防対策（保健所）	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>熱中症を注意する季節前から、すべての区民を対象とした普及啓発、ハイリスク者へ戸別訪問等による予防支援を行い、関係部署と連携し、熱中症予防対策を実施した。 その結果、熱中症患者搬送数は目標を達成することはできなかったが、前年より減少することができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>熱中症になりやすい乳幼児や高齢者向けの対策をとりつつ、区内中小企業の従業員向けの対策として、熱中症予防の取り組み等の実態についてアンケート等を行い、熱中症予防の普及啓発を図る。 熱中症のハイリスクである乳幼児から高齢者までが利用する健康プラザかつしかに、新たに設置したミストシャワーによる熱中症予防に関する効果を評価し、今後の熱中症予防対策に活かす。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
熱中症患者搬送数（5月～9月）	環境省提供データ	人	目標	120	120	120
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
熱中症予防の普及啓発を図るため、健康教育の実施回数を増やす。	おもてなし	熱中症の健康教育実施回数	回	目標	380	418	460
熱中症のハイリスク者に対し、熱中症予防支援件数を増やす。	おもてなし	ハイリスク者に対する予防支援件数	件	目標	3,200	3,520	3,872
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	音楽訓練教室	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息にかかっているか、その心配のある3歳児から小学2年生とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得する。 保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。</p> <p>【開催】2回開催（1回2日制） 【会場】各地区センター、ウイメンズパル 【募集方法】広報紙・HP掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付 【参加費】無料</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能を向上させ、発作時の症状を軽減させる。 ②保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参考になった率（参考になったと回答した保護者数／参加した保護者数）	アンケート	%	目標	98	98	98
			実績	91	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数（延人数）	参加者数（延人数）	人	目標	70	70	55
			実績	56	43	50
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	340	322	336
	一般財源 (a)	千円	628	642	631
支出	直接事業費 (b)	千円	178	184	177
	報償費	千円	120	120	120
	消耗品	千円	41	42	39
	通信運搬費	千円	17	22	18
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,048	1,059	987	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	56	43	50
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,214	14,930	12,620
単位あたりコスト (f/g)	円	18,714	24,628	19,740

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	音楽訓練教室	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>専門指導員（音楽療法士）が作成するプログラムに従って、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、楽しみながら腹式呼吸を習得させるとともに心身の安定を図る。</p>	
今後の方向性	改善	<p>音楽療法士によるぜん息体操と複式呼吸の指導を行うとともに、ピッチパイプ（楽器の笛）やピークフローメーターの活用方法など日常生活における療養上でも取り組める内容とする。幼稚園・保育園へのチラシ配布のほかに、保健師の協力により保健所等で実施される幼児健診や訪問時において事前周知を行うなど、参加者拡大に努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
参考になった率(参考になったと回答した保護者数/参加した保護者数)	アンケート	%	目標	98	100	100
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
楽しみながら鍛錬できる魅力ある教室とし、参加者の拡大を図る	参加者数(延人数)	参加者数(延人数)	人	目標	50	53	55
歌や楽器を取り入れた子供に親しみやすい教室とする	開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康大学	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所全体で行う健康教育事業として、あらゆる分野（食品衛生・住居衛生・栄養・歯科・こころの健康など）からの実技及び実習を通じて、自らが主体的に健康づくりに取り組むとともに家族や周囲の人へ健康情報を提供してもらう。</p> <p>【実施内容】 健康大学（運動編）：主に運動の実技を中心として、身体面からの健康についての講義。 健康大学（講義編）：主に食品・住居衛生、歯科、栄養の講義及び実習を中心に、生活環境の講義。</p> <p>※（運動編）と類似の講座は他の部署でも実施しているので、平成24年度からは保健所という特色を活かし、（講義編）のみを実施することとなった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	幅広い健康に関する知識の習得及び参加者相互の交流を通して、主体的に個人・家族の健康づくりを行うとともに、参加者の中からも健康づくり推進員をはじめとする地域での健康づくりのリーダーやボランティアを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座終了後の自主グループ等への参加割合	自主グループ等への参加者数÷健康大学修了者数	%	目標	10.0	10.0	10.0
			実績	5.6	7.7	9.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康大学・公開講座延受講者数	—	人	目標	430	240	240
			実績	236	131	234
学習継続人数	講座終了後の自主グループ等への参加者数	人	目標	23	3	3
			実績	1	1	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	38	14	19
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,217	2,207	2,056
支出	直接事業費 (b)	千円	228	115	179
	報償費	千円	99	72	135
	消耗品費	千円	58	40	41
	印刷製本費	千円	67	0	0
	通信運搬費	千円	4	3	3
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,027	2,106
	人件費	千円	1,027	2,106	1,896
		人	0.13	0.27	0.24
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	104	256	48
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	104	256	48
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,359	2,477	2,123

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受講者数（健康大学、公開講座）		
実績数値 (g)	人	236	131	234
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,157	16,847	8,786
単位あたりコスト (f/g)	円	5,758	18,908	9,073

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康大学	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>保健所の有資格職員が各回ごとに講義を受け持ち連続して行う講座であるため、区の他所の講座とは異なった特色がある。健康づくりを意識し、自分の生活習慣を見直す年代が中高年に多いことから、受講者は年齢の高い層となっている。この講座をきっかけに、健康づくり活動を継続していく区民を増やし、健康寿命の延伸に繋がる事業となっている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>少しずつでも、自分のペースで健康づくり活動を続けることが、自立した健康生活を送り続けられるということを今後も周知していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座終了後の自主グループ等への参加割合	自主グループ等への参加者数÷健康大学修了者数	%	目標	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
健康に関する関心を深め、健康寿命の延伸を図る	おもてなし	健康大学・公開講座延受講者数	人	目標	240	310	310
地域や人とのつながりを豊かにし、健康状態を良くする	おもてなし	学習継続人数	人	目標	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生・中学生・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 保健所と学校の保健分野の連携のための「健康教育推進委員会」に参加し、教師による喫煙防止対策・アルコール対策・薬物乱用防止対策・食育の推進などのモデル授業の実施や保健所と学校が保健医療に関する情報の共有化を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校・中学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止・性感染症予防教室の出前健康教育を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	学校での健康教育が充実されることにより、喫煙・薬物乱用などが健康に悪影響を及ぼすことを認識させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数	アンケート調査の結果	%	目標	90	91	92
			実績	90	89	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
喫煙防止教室実施の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	23	25	26
			実績	24	22	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,659	2,496	2,607
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,659	2,496
	人件費	千円	1,659	2,496	2,607
		人	0.21	0.32	0.33
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	168	304	66
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	168	304	66
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,827	2,800	2,673

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		喫煙防止教室実施回数		
実績数値 (g)	回	24	22	23
単位あたり区単コスト (a/g)	円	69,125	113,455	113,348
単位あたりコスト (f/g)	円	76,125	127,273	116,217

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育関連事務（学校保健との連携）	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「喫煙防止教室」受講前のアンケートで「喫煙してみたい」と答えた割合は5.6%。受講後のアンケートでは「将来喫煙をする」と答えた割合は2%前後となっており、「喫煙防止教室」において喫煙が身体へ悪影響を与える知識が浸透した実績がみられる。今後は、この児童たちが積極的に「喫煙をしない」と答えるようにアプローチをしていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	喫煙防止教室や性感染症予防教室など教育委員会と連携し学校における保健教育を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
学校保健と連携して行った授業での児童・生徒の理解度	授業後に実施するアンケートによる調査結果	%	目標	92	93	94
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
児童・生徒に必要な健康教育を実施していく	おもてなし人づくり	喫煙防止教室実施の実施回数	回	目標	24	25	26
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防などの食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。 ②町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。 ③個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。 ④給食施設に対して、巡回指導等を実施する。 ⑤給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。 ⑥給食施設指導の一環として、医療福祉栄養士連絡会を開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について、区民が理解し実践する。 ②給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食を提供する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容を家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	85	88	90
			実績	93	93	94
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書において、施設が設定する塩分摂取目標量を満たしている施設の割合	%	目標	45	48	48
			実績	43	48	39

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
栄養指導実施回数	—	回	目標	500	520	650
			実績	667	665	639
給食施設指導実施回数	—	回	目標	600	610	800
			実績	850	827	1,084
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	197	259	258
	その他	千円	58	32	32
	一般財源 (a)	千円	17,688	17,209	16,763
支出	直接事業費 (b)	千円	474	545	512
	報償費	千円	118	116	114
	消耗品費	千円	224	221	240
	印刷製本費	千円	132	134	121
	通信運搬費	千円	0	74	37
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	16,195	16,536	16,037
	人件費	千円	16,195	16,536	16,037
		人	2.05	2.12	2.03
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,274	419	504
調整額 (e)	千円	1,640	2,014	406	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,640	2,014	406	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,583	19,514	17,459

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）		
実績数値 (g)	回	1,517	1,492	1,723
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,660	11,534	9,729
単位あたりコスト (f/g)	円	12,909	13,079	10,133

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会の内容を家族に話そうと思う人は参加者の9割以上であり、参加者から家族や知人、地域への広がりが期待される状況である。 ・給食施設の目標達成率は3年間平均で92.2%である。施設の目的に応じた栄養管理が求められており、施設の種類や特性の違いに応じた指導をしていく必要がある。 ・給食施設指導数は給食施設が増加したため指導数も増加しているが、平成26年度の増加は栄養管理報告書式の改定があったためと考えられる。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会について、引き続き食生活改善運動月間や週間など区民の関心が高まる時期に集中的に実施する。さらに、積極的に地域に出向き、要望を取り入れながら町会等の団体と協働で実施するなど参加者の拡大を図る。 ・給食施設については、引き続き施設の種類や特性に応じて個別指導を中心に取り組む。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容を家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	93	93	93
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書において施設が設定する塩分摂取目標量を満たしている施設の割合	%	目標	45	47	50

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講習会や相談を実施し、食生活改善について普及・啓発する。	おもてなし	栄養指導実施回数	回	目標	650	650	650
栄養管理された給食を提供する施設を増やす。	おもてなし	給食施設指導数	件	目標	800	800	800
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歯科健康教育	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、噛むこと飲み込むなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。</p> <p>【活動内容】 ①所内健康教育・・・保健所・保健センターで実施する妊婦向け健康教室や歯周病予防教室、各健康教室において、歯科医師・歯科衛生士が実施する。 ②所外健康教育・・・児童館や福祉施設等の依頼に基づき、歯科衛生士が施設を訪問して実施する。 ③健康相談・・・歯科医師・歯科衛生士が来所や電話による個別の相談に対応し、随時必要な指導および助言を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 ①平成21年度に一部事業の実施方法の見直しを行った。（歯科健診時に実施していた集団健康教育を保健指導に変更した。） ②平成24年度に生活習慣病予防教室と統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	ライフステージに沿った健康教育を行うことにより、8020の実現を目指す区民を増やす。 ※8020運動：80歳になっても自分自身の歯を20本以上保つことを目標とする「生涯を通した歯の健康づくり」のための運動		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
かかりつけ歯科医を持っている人の割合	成人歯科健診アンケート かかりつけ歯科医ありの者の数÷受診者数	%	目標	65.0	66.0	70.0
			実績	72.1	71.1	71.0
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児歯科健診アンケート 歯磨剤の使用数÷受診者数	%	目標	77.0	77.5	77.5
			実績	75.3	76.2	77.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康教育参加者数	参加者実績	人	目標	2,100	2,150	2,150
			実績	2,115	2,319	2,251
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	31	34	31
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,231	3,264	3,150
支出	直接事業費 (b)	千円	260	178	179
	報償費	千円	150	107	107
	消耗品費	千円	70	71	72
	印刷製本費	千円	40	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,002	3,120
	人件費	千円	3,002	3,120	3,002
		人	0.38	0.40	0.38
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	304	380	76
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	304	380	76
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,566	3,678	3,257

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（児童館、福祉施設、高齢者のグループ等）		
実績数値 (g)	人	2,115	2,319	2,251
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,528	1,408	1,399
単位あたりコスト (f/g)	円	1,686	1,586	1,447

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	歯科健康教育	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦教室において、25年度までは開催日の告知のみであったが26年度からは予約制にしたことにより、安定した集客につながった。 ・参加者実績は目標値を達成できたが、実施場所や開催日の増加を望む声も多い（対象者のアンケートより） ・成人のかかりつけ歯科医を持つ割合が3年連続目標値を上回った。 ・3歳児のフッ素入り歯磨剤の使用割合は年々増加しているものの、目標値には届いていない。 	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・フッ素の必要性が分かりやすく伝わるようチラシなど作成するとともに、健康教育の内容も見直し、3歳を目安にフッ素入り歯磨剤の使用率の増加を図る。 ・教室開催の告知を広報・ホームページ等においてさらに徹底し、参加者増加につなげる。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児歯科健診アンケート 歯磨剤の使用者数÷受診者数	%	目標	78.0	78.0	78.0
かかりつけ歯科医を持っている人の割合	成人歯科健診アンケート かかりつけ歯科医ありの者の数 ÷受診者数	%	目標	70.0	71.0	71.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
満足度の高い健康教育を行い、参加者数を増やしていく。	おもてなし	健康教育参加者数	人	目標	2,150	2,050	2,050
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法第6条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民の健康増進のため、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたり、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように健康についての健康教育を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 健康教育</p> <p>①保健所で実施の乳幼児健診・育児学級・育児グループにて子育てや両親の健康についての健康教育</p> <p>②公募による講演会（乳がんの自己検診）</p> <p>③地域からの依頼（町会、高齢者クラブ、婦人部など）により出張健康教育</p> <p>④関係部署からの依頼（憩い交流館、児童館）等では、季節の変化に対応した健康講話</p> <p>⑤区内小学校5学年を対象にした喫煙防止教育</p> <p>2 地区組織活動</p> <p>保健所事業参加者を核とした自主グループを組織し、健康に対する意識の向上と仲間づくりを支援：育児グループ、双子の会、高齢者グループ、健康づくりグループ、健康大学卒業者の会等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康教育を推進することで、区民が健康な生活を送るための必要な知識や情報を提供し、生活習慣の改善を促し、健康寿命の延伸を図る。また、自主グループ活動を進めることで、地域の中で健康づくり活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	115	117	100
			実績	112	95	135
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	8,300	7,880	7,900
			実績	7,892	7,995	7,440

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康教育の開催回数	開催回数	回数	目標	1,285	1,285	1,285
			実績	1,455	1,446	1,249
参加延べ人数	参加者数	人	目標	26,000	26,460	30,000
			実績	30,042	30,369	27,822
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,767	38,294	26,043	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	28,767	38,294	26,043
		人件費	千円	28,121	38,294	25,359
		人	3.65	3.68	3.21	
	再雇用職員	千円	646	0	684	
		人	0.17	0.00	0.18	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	3,132	3,401	624	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	3,132	3,401	624	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,899	41,695	26,667	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（健康教育、自主グループ）		
実績数値 (g)	人	37,934	38,364	35,262
単位あたり区単コスト (a/g)	円	741	998	739
単位あたりコスト (f/g)	円	824	1,087	756

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	担当部	健康部
		担当課	青戸保健センター

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>すべてのライフステージにおける区民の健康づくりに対する関心を高めるため、保健センターにおけるあらゆる事業の機会をとらえ、健康に関する知識や情報の普及を実施した。なお、健康教育の回数及び参加者数の減は、母親学級等の委託化に伴うものである。</p> <p>また、地域からの依頼のあった団体に対しても、積極的に地域に出向き、テーマや季節に応じた健康に関する情報提供と相談に応じた。</p> <p>区民が自ら健康づくりに関心を持ち、健康づくりに取り組むために、知識と情報の提供を行うとともに、地域のつながりづくりをすすめるために、自主グループの育成に取り組んだ。関連する他の事業と連動し、自主グループの育成を今後より一層推進するために、地域の人材発掘やノウハウの蓄積、仕掛けづくり及び体制整備が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>全ての区民の健康づくりへの関心を高めるため、引き続き保健センターの事業等のあらゆる機会をとらえるとともに、今後も町会や高齢者団体などの既存の団体に対しては、積極的に要望に応じ、地域へ出向き、区民の健康問題に合わせた健康教育を実施する。</p> <p>自主グループ育成にかかる地域の人材発掘やノウハウの蓄積、仕掛けづくり及び体制整備を進め、地域のつながりづくりを図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	136	137	138
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	7,514	7,589	7,664

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区民の健康づくりへの関心を高めるため、地域における健康教育の機会を増やす。	おもてなし	健康教育の開催回数	回数	目標	1,261	1,274	1,287
区民の健康づくりへの関心を高めるため、地域の健康課題に関する健康教育活動を展開する。	おもてなし	参加延べ人数	人	目標	28,100	28,381	28,664
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	親と子の食育推進事業	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	保育園児、保育園児の保護者、保育園等の職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取り組み等について教室を実施する。 ②保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 ③保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマ等の指導媒体の貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度、保護者、園等へのアンケートから教室の内容、教材等を見直した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業を実施し、園及び家庭における食育を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
保護者向け教室参加人数	—	人	目標	285	300	300
			実績	331	471	387
幼児向け教室参加人数	—	人	目標	1,700	1,800	2,800
			実績	2,721	3,221	2,839

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
保護者向け教室実施回数	—	回	目標	19	20	20
			実績	21	24	25
指導媒体貸し出し回数	—	回	目標	83	88	150
			実績	168	175	137
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	158	152	189
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,662	4,932	5,581
支出	直接事業費 (b)	千円	421	482	477
	消耗品費	千円	185	211	217
	印刷製本費	千円	233	268	254
	通信運搬費	千円	3	3	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,399	4,602
	人件費	千円	6,399	4,602	5,293
		人	0.81	0.59	0.67
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	648	561	134
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	648	561	134
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,468	5,645	5,904

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（保護者向け、幼児向け講座）		
実績数値 (g)	人	3,052	3,692	3,226
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,183	1,336	1,730
単位あたりコスト (f/g)	円	2,447	1,529	1,830

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	親と子の食育推進事業	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、家庭や保育園等での食育推進に一定の役割を果たしており、引き続き保育園等での事業を継続していく必要がある。 ・保護者向け教室については、クラス懇談会や保護者会での実施など参加しやすい実施方法の工夫により、今後も現状程度の実施が見込まれる。 ・幼児向け教室実施回数は、職員向けの講習会の実施と指導媒体の貸し出や教材等の提供などの支援により保育園の食育事業として定着してきている。 	
今後の方向性	改善	
	継続	平成10年度に開始し保育園で定着した事業であり、引き続き現状の事業内容と規模で継続する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
保護者向け教室参加者数	教室に参加した保護者の人数	人	目標	300	300	300
幼児向け教室参加者数	貸出した指導媒体を使用して実施した教室の参加園児数	人	目標	2,800	2,800	2,800

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
教室を実施し、家庭での食育の取り組みの推進を図る	おもてなし	保護者向け教室実施回数	回	目標	22	22	22
食育指導媒体を貸し出し、園児への取組の充実を図る	おもてなし	指導媒体貸し出し回数	回	目標	120	120	120
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健教室	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、精神障害者、精神障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 精神的健康の保持増進や心の健康づくりの知識を得る機会とするため、精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催する。</p> <p>【活動内容】 ①心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を年2回開催。 ②家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として通年開催。 ③思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する講義・懇談会を年3回開催。 ④酒害講演会 アルコール依存症に関する講義と回復者との懇談会を年3回開催。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	<p>① 精神保健講演会 精神的健康の保持増進、心の健康づくりについて、区民の理解と実践をめざす。 ② 家族教室 患者家族が病気や治療を理解し、日常生活上の家族の役割を実践できるようにする。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者の理解度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	96	95	96
参加者の満足度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
			実績	95	95	94

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
精神保健講演会・家族教室参加者延数	—	人	目標	700	700	700
			実績	529	441	675
開催回数	—	回	目標	16	16	16
			実績	16	17	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	120	120	125
	都道府県支出金	千円	60	60	128
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,581	2,476	4,499
支出	直接事業費 (b)	千円	470	472	486
	報償費	千円	419	418	437
	消耗品費	千円	51	54	49
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,291	2,184
	人件費	千円	2,291	2,184	4,266
		人	0.29	0.28	0.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	232	266	108
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	232	266	108
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,993	2,922	4,860

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会、家族教室等）		
実績数値 (g)	人	529	441	675
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,879	5,615	6,665
単位あたりコスト (f/g)	円	5,658	6,626	7,200

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	精神保健教室	担当部	健康部
		担当課	保健予防課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>・精神保健教室の参加者延数はテーマにより参加者にばらつきがある。</p> <p>・成果指標の達成状況を講演会の内容別に分析してみると、アルコール依存症をテーマに行った講演会は年々参加者が増加している。患者を抱える家族以外に地域の支援者等の参加が増加したためであると推測する。また、アルコール以外に危険ドラッグ等の薬物依存関連の対応方法についての要望があった。区内で個別の専門相談がないことから対応について調整が必要である。</p> <p>・家族教室参加者のアンケート等によれば参加者は区内にとどまらず、継続的な参加者の増加が見られている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>家族教室については、参加者の抱える問題等について共有する時間を持ち地域支援機関とつながる機会を講演会内で企画する。</p> <p>実施回数については、家族教室において、1回の開催時に二つのテーマを盛り込むように回数の変更はせず内容の充実を図る。</p> <p>精神保健教室のテーマについて、障害福祉サービスでの利用が増加している「成人期の発達障害についての理解と対応について」企画を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
参加者の理解度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100
参加者の満足度（平成17年度より採用）	満足度アンケート上位二段階／参加者数	%	目標	100	100	100

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
対象者への周知に努め、参加者を増やす	おもてなし	精神保健講演会・家族教室参加者延数	人	目標	700	750	750
必要な学習の機会を提供する	プロセス	開催回数	回	目標	17	17	17
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 食品事業者対象講習会 食品事業者には、営業許可更新時に衛生講習会を開催し、法令改正や食中衛生に関する知識の普及を行う。特に、食中毒発生施設となりやすい重点監視対象業種の飲食店営業、給食施設、食品製造業及び食品販売業等には、毎年、施設の衛生管理や食品の取扱い等について衛生講習会を実施する。</p> <p>(2) リスクコミュニケーション及び区民向け講習会 消費者・食品事業者・行政担当者の3者による話し合いの場（リスクコミュニケーション）を設けることで、食品の安全性やリスクに関する情報の共有化を図る。また、区民より依頼のあった会場に出向き、依頼内容に基づく出張講習会を実施し、食に関する不安を払拭するとともに食品衛生関係の知識の普及啓発を行う。</p> <p>(3) 食品衛生に関する情報発信 食中毒の発生防止を目的とし、区ホームページ等の電子媒体を積極的に活用し、食品事業者及び区民に食品衛生に関する最新の知識を幅広く迅速に周知する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食品衛生知識の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会出席者数（営業者等）	営業者に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,905	2,891	2,950
講習会出席者数（消費者等）	区民に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,135	1,072	752

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情処理件数（有症を除く）＋相談処理件数	相談等件数	件	目標	5,900	5,900	5,900
			実績	8,852	8,448	8,435
食品衛生講習会等回数（街頭相談・消費者懇談会・推進員活動等を含む）	講習会等回数	回	目標	150	150	150
			実績	188	180	201
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,454	10,796	11,312
支出	直接事業費 (b)	千円	610	596	598
	報償費	千円	220	221	213
	印刷製本費	千円	106	101	107
	通信運搬費	千円	106	106	109
	手数料	千円	56	56	57
	使用料及び賃借料	千円	27	27	27
	負担金	千円	95	85	85
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,844	10,200	10,714
	人件費	千円	11,844	9,828	10,714
		人	1.68	1.26	1.46
	再雇用職員	千円	0	372	0
		人	0.00	0.12	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,072	1,197	252	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,072	1,197	252	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,526	11,993	11,564

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値 (g)	人	4,040	3,963	3,702
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,083	2,724	3,056
単位あたりコスト (f/g)	円	3,348	3,026	3,124

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	担当部	健康部
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>食品事業者対象講習会の出席率は、平成24年度 54%、平成25年度 64%、平成26年度 56%と目標をほぼ達成している。リスクコミュニケーション及び区民向け講習会の理解度は消費者の興味を抱くような体験型の講習内容を取り入れたことで、平成26年度は参加者の理解度が99%と好評であった。</p> <p>ホームページなどを通じての情報発信の回数に関しては、ホームページの充実やFacebook、メールマガジンなど電子媒体を積極的に利用したことにより、平成26年度は73回と大きく目標を超えた。区民との対話の機会に関しても、広報等で消費者からの依頼講習会を募集したことにより、平成26年度は8回開催することができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>食の安全安心を推進するためには、食品事業者および消費者自身の食品衛生に関する知識の向上が不可欠である。事業者に対しては、知識を得る場である講習会の出席率を上げるため、地域の食品衛生の向上を目的として飲食店等を巡回している食品衛生推進員に講習会の案内を配布してもらい、講習会の参加率の向上を図る。また、リスクコミュニケーション及び区民向け講習会の理解度については、見る・触るなど五感に訴える内容を取り入れ、参加者数の増加を目指すとともに、理解度の向上を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
食品事業者対象講習会の出席率	食品衛生講習会の受講割合	%	目標	57	58	58
リスクコミュニケーション及び区民向け講習会の理解度	アンケートの集計	%	目標	80	81	82

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ホームページなどを通じて情報発信の回数を増やす	プロセス おもてなし	情報の発信回数	回	目標	34	35	36
区民との対話の機会を増やす	プロセス	リスクコミュニケーション等の開催回数	回	目標	7	7	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>①営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 ②よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 ③公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 衛生講習会の実施</p> <p>① 営業施設に対する保健所主催の衛生講習会を実施 ② 環境衛生協会、同業組合主催講習会への講師派遣 ③ 保育園等シラミ防除講習会、ねずみ防除講習会等、区民向け衛生講習会の開催</p> <p>(2) 貯水槽を使用する施設に対するの衛生管理指導 小規模な貯水槽水道施設に対し、衛生管理指導要綱に基づきパンフレットを配布</p> <p>(3) 区民からの相談の受付</p> <p>① ダニや害虫などの防除法に関する相談受付、必要に応じて、害虫の駆除器具を貸し出し ② 室内で発生する有害物質に関する相談の受付 (ホルムアルデヒドに関しては必要に応じて濃度の簡易測定を実施) ③ ねずみの発生を防除するため、被害にあった方に殺鼠剤を配布するほか、捕獲器の貸し出しを実施</p> <p>(4) 蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 区が管理する道路の雨水マスからの蚊の発生を抑制するために、業者委託により成長抑制剤を散布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
衛生に関する相談件数の減少率	相談件数の減少割合 = (前年度相談数 - 今年度相談件数) ÷ 前年度相談数 × 100	%	目標	5.0	5.0	5.0
			実績	-13.0	-3.9	-0.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
業者対象衛生講習会参加者数	—	人	目標	—	315	320
			実績	336	334	293
区民向け講習会参加者数	—	人	目標	—	150	160
			実績	71	130	157
苦情・相談件数	—	件	目標	900	740	700
			実績	513	533	535
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	16,188	16,052	16,621
支出	直接事業費 (b)	千円	2,018	2,052	2,431
	消耗品費	千円	821	851	1,221
	印刷製本費	千円	55	55	57
	通信運搬費	千円	13	13	13
	委託料	千円	1,129	1,133	1,140
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	14,170	14,000
	人件費	千円	14,170	14,000	14,190
		人	1.90	1.90	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,360	1,615	340
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,360	1,615	340
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,548	17,667	16,961

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値 (g)	人	407	464	450
単位あたり区単コスト (a/g)	円	39,774	34,595	36,936
単位あたりコスト (f/g)	円	43,115	38,075	37,691

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	担当部	健康部
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>営業者対象の講習会に関しては、平成21年度から25年度までは微増又は横ばいの状況にあったが、平成26年度は環境衛生関係施設数の減少と、環境衛生協会や生活同業組合加盟施設の減少により参加者数が減少した。</p> <p>一方、区民対象の講習会については、保育園の職員や園児の保護者を対象にシラミの防除を中心とした講習を実施したことで、参加者の総数が微増した。</p> <p>衛生に関する相談件数は平成24年度から26年度は微増の状況にあり、相談件数の減少率について、目標値の5%減は達成していない。これは、害虫やねずみに関する相談件数が増えたことを始め、平成26年度に国内の蚊を原因としてデング熱が発生したため、蚊の防除に関する相談件数が増加したことによる。</p> <p>このように区民からの相談件数は、害虫やねずみの発生状況や昆虫、動物を媒介とする感染症の発生による影響を受けるものであるが、区民からの相談や衛生講習会を通じて区内の衛生環境を整えることにより、長期的には相談件数を減少させていく。</p>	
	改善	<p>営業者対象の衛生講習会は、施設数の減少や関係団体加盟施設数の減少により参加者数が減少している。今後は関係団体に加盟していない施設に対しても講習会の実施を周知し、参加者数を増やしていく。</p> <p>区民を対象とした害虫防除や衛生に関する講習会は、保育園の職員や園児の保護者を対象としたシラミ等防除講習会の実施により参加者数に若干の増加が見られたことから、今後も保育園等に対し同様の講習会の実施を継続するとともに、保育園等の関係者以外の区民を対象とした講習会の実施を検討していく。</p>
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
衛生に関する相談件数の減少率	相談件数の減少割合 = (前年度相談数 - 今年度相談件数) ÷ 前年度相談数 × 100	%	目標	5.0	5.0	5.0
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
営業者が衛生的に営業するために必要な情報を、衛生講習会を通じ営業者に提供する。	おもてなし	業者対象衛生講習会参加者数	人	目標	325	330	335
ねずみや害虫の防除法などの情報を区民に提供するために、区民が参加しやすい講習会を実施する。	おもてなし	区民向け講習会参加者数	人	目標	170	180	190
営業施設の適切な監視や、区民に対する衛生に関する情報の提供により、区民の不満を減少させる。	おもてなし	苦情・相談件数	件	目標	665	630	600
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な知識や経験を持つNPO法人の高齢者が同世代に教えることで、指導者の生きがいと参加者の介護予防の相乗効果を生む取り組みとして、パソコン講座を開催する。また、憩い交流館等では、シニア同士で地域交流を図るための事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 憩い交流館等でパソコン講座、パソコン相談の実施。また、地域の高齢者同士の交流を目的としたリフレッシュ体操やダーツ、ちぎり絵等の地域福祉事業の実施。</p> <p>【受講料】 パソコン講座は月2回～4回実施し、1回あたり平均1,000円程度。リフレッシュ体操や趣味の講座は300円～1,500円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの生きがいややりがいづくり、脳の活性化を図るとともに、運動や趣味の講座を通じて、シニア世代間の交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80	80	85
			実績	97	94	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
パソコン何でも相談延べ件数 （水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	件	目標	1,000	1,000	1,050
			実績	1,079	1,130	943
パソコン教室延べ参加者数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）	—	人	目標	1,000	800	880
			実績	721	843	774
地域福祉事業延べ参加者数	—	人	目標	600	600	700
			実績	998	995	920
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,981	2,096	2,116
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,730	2,745	2,656
支出	直接事業費 (b)	千円	4,306	4,315	3,854
	通信運搬費	千円	31	38	0
	委託料	千円	3,766	3,767	3,854
	使用料及び賃借料	千円	509	510	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	405	526
	人件費	千円	237	526	538
		人	0.03	0.12	0.12
	再雇用職員	千円	168	0	380
		人	0.06	0.00	0.10
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	24	19	4
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	24	19	4
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,735	4,860	4,776

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		企画運営事業参加者数		
実績数値 (g)	人	998	995	920
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735	2,610	2,887
単位あたりコスト (f/g)	円	4,744	4,736	5,191

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>パソコン教室、パソコン何でも相談は地域で定着しており、同世代の講師が「じっくり、ゆっくり」対応していることで、アンケートによる満足度からも受講生からの評価は高い。しかし、参加者数は目標数を下回っているため、講座の内容について見直しが必要である。</p> <p>なお、憩い交流館等を活用する事業については、目標を上回る参加者数となった。</p>		
今後の方向性	改善	<p>パソコン教室のアンケートの見直しをして受講者からの感想、意見を取り出すように工夫し、充実した講座にしていく。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	90	90	90
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
気軽に来館してパソコンの相談ができるよう、広報等で周知する。	おもてなし	パソコン何でも相談件数（水元・堀切・たつみ）	件	目標	1,000	1,000	1,000
広報、憩い交流館で講座の周知を図るとともに、受講者の意見を聞いて内容の充実を図る。	おもてなし	パソコン教室延べ参加者数（水元・堀切・たつみ）	人	目標	900	900	900
憩い交流館等を活用して運動、趣味の講座を充実させていく。	おもてなし	憩い交流館等を活用した事業の延べ参加者数	人	目標	900	900	900
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカレッジ	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民大学単位認定講座。シニア世代の方が、教養や学習意欲を高めるための講座。講師は大学教授や専門講師による。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 講座 シルバーカレッジ：7講座（1コース4回）各定員80名 受講料500円 * 受講料は事業経費（講師報償費）1/2程度を受益者負担として設定</p> <p>② 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。 ※25年度までの『シルバーカレッジ』は座学形式で行う「シルバーカレッジ」と講義と実技からなる「シニアライフアップ講座」の二つで構成されていたが、26年度から、「シニアライフアップ講座」を新たな趣味や教養のきっかけ作りとして講義と実技を行う『生きがい支援講座』に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの生涯学習意欲を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	90	90	90
			実績	96	97	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	1,300	1,300	500
			実績	1,260	1,255	548
講座開催数	—	回	目標	25	25	7
			実績	24	27	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	630	669	143
	その他	千円	1,208	1,156	274
	一般財源 (a)	千円	16,137	15,394	10,161
支出	直接事業費 (b)	千円	2,882	2,911	912
	報償費	千円	2,550	2,548	560
	筆耕翻訳料	千円	332	363	352
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	15,093	14,308	9,666
	人件費	千円	15,093	14,029	9,666
		人	2.07	1.93	1.40
	再雇用職員	千円	0	279	0
		人	0.00	0.09	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,416	1,719	394	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,416	1,719	394	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,391	18,938	10,972	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	1,260	1,255	548
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,807	12,337	18,542
単位あたりコスト (f/g)	円	15,390	15,161	20,022

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	シルバーカレッジ	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>区民大学認定講座に位置付けられているシルバーカレッジは、教養、歴史、健康等の講座を実施し、シニアの方が自発的に学習意欲を高めるための内容を提供しているが、シニアが学習意欲を高めるようにテーマを選定していることから、毎回、数多くの応募があり参加者の評価も高い。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>民間のカルチャー教室が多く開催されている中で、シルバーカレッジの果たす役割は、低廉な受講料で質の高い講座を実施していくことである。今後も、アンケートの内容を参考にして、シニアが学習意欲を高める講座を引き続き実施していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	95	95	95
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
シニアが自発的に学習意欲を高められるようなテーマを選定して講座を実施する。	おもてなし	講座参加者数	人	目標	500	500	500
時代のニーズに対応したテーマを常に意識し、内容の充実を図る。	おもてなし	講座開催数	回	目標	7	7	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	概ね60歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかり、講座修了後に地域で活動を始められるように各種のシニアボランティア養成講座を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1回2時間を基本として数回に分けて開催する。 講座は発表会や体験活動等、ボランティア活動に繋がる内容で行う。 受講料は、講師謝礼の1/2を受講者人数で割った金額を設定している。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニア世代の社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得することを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
社会参加活動開始率	活動開始者数/セミナー参加者数×100	%	目標	60	60	60
			実績	35	42	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
セミナー参加者数	—	人	目標	130	120	70
			実績	65	59	54
設立支援を行った自主グループ数	—	グループ数	目標	3	2	2
			実績	0	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	127	97	106
	その他	千円	63	72	125
	一般財源 (a)	千円	7,616	7,899	8,008
支出	直接事業費 (b)	千円	326	268	339
	報償費	千円	303	233	324
	消耗品費	千円	8	21	6
	通信運搬費	千円	15	14	9
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,480	7,800
	人件費	千円	7,480	7,800	7,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	720	950	200
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	720	950	200
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,526	9,018	8,439

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		セミナー参加者数		
実績数値 (g)	人	65	59	54
単位あたり区単コスト (a/g)	円	117,169	133,881	148,296
単位あたりコスト (f/g)	円	131,169	152,847	156,278

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	社会参加セミナー	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>社会参加セミナー受講生のうち、受講後に社会参加を始める方の割合は年々増加し、平成26年度には50%を超えた。平成25年度及び26年度にはそれぞれ1団体ずつ自主グループが結成され、現在でも地域で活動をしている。 今後もさらに社会参加を始める方と自主グループを増やしていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後も引き続き、講座実施にあたっては、より社会参加をしやすいテーマを選ぶとともに、募集時にも、講座終了後継続してボランティア活動を行うことが前提であることを明記して募集をする。 また、受講生に対し、講座の中盤からは自主グループ結成を促し、講座最終日には自主グループとして活動できる環境づくりの情報提供を行うとともに、グループの活動を開始する時には、区内公共施設の状況や予約方法を教えるなどの支援を行っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
社会参加活動開始率	活動開始者数/セミナー参加者数×100	%	目標	60	60	60
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ボランティア意欲の高い対象者に受講してもらえるよう工夫する	人づくり	セミナー参加者数	人	目標	60	60	60
自主グループ設立を望む声が多く上がるよう支援する	人づくり	設立支援を行った自主グループ数	グループ数	目標	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生きがい支援講座事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアの社会的活動への積極的な参加を促進し、生きがいを持って生活していくための取組の一つとして、新たな趣味や教養のきっかけを作る。</p> <p>【内容】</p> <p>① 実施講座 「シニアのためのスマートフォン教室」「実用書道」など31講座 ② 回数 1講座2～8回 ③ 受講料 事業経費（講師報償費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途教材費） ④ 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>※『生きがい支援講座』は、『シルバーカレッジ』の中にあつた「シニアライフアップ講座」と講義と実技からなることで共通しているため、平成26年度から「シニアライフアップ講座」を『生きがい支援講座』に統合した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	シニアの方が生きがいを持って生活していくこと。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	90	90	90
			実績	97	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	—	人	目標	300	300	850
			実績	371	302	1,051
講座開催数	—	回	目標	15	15	30
			実績	13	13	31
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	254	262	748
	その他	千円	446	414	1,378
	一般財源 (a)	千円	6,739	5,860	20,074
支出	直接事業費 (b)	千円	991	985	2,937
	報償費	千円	960	960	2,912
	消耗品費	千円	26	20	20
	通信運搬費	千円	5	5	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,448	5,551	19,263
	人件費	千円	6,448	5,148	19,263
		人	0.88	0.66	2.62
	再雇用職員	千円	0	403	0
		人	0.00	0.13	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	608	627	198	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	608	627	198	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,047	7,163	22,398

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	371	302	1,051
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,164	19,404	19,100
単位あたりコスト (f/g)	円	21,690	23,719	21,311

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生きがい支援講座事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度の講座数は31講座で応募数は総計で1,495人と定員の累計1,074人の約1.4倍の応募があった。内容も「英語で歌おう」や「海外からのお客様からの関わり方」など新しい内容を取り入れて好評を得ている。</p> <p>但し、講座受講者が継続して活動と交流を図るためにできた自主グループは、現在約25団体あるが、近年は新たに創設された自主グループはない。このため、自主グループ化に向けた働きかけを行っていく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>今後、筋力向上トレーニング等の「区民と取り組む介護予防事業」や自主グループ化への取組みを強化するため、現在実施している講座を整理、統合していく。</p> <p>また、男性の参加を促す工夫を考えていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
満足度	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	95	95	95
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
新たな趣味や教養へのきっかけ作りとして、参加者を獲得する。	おもてなし	講座参加者数	人	目標	900	900	900
シニアの方が生きがいをもって生活できるような講座を実施する。	おもてなし	講座開催数	回	目標	30	30	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護支援サポーター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法 第115条の44第1項
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【実施内容】</p> <p>葛飾区の介護保険第1号被保険者であって、現に葛飾区内に住所を有する者が、管理機関（社会福祉協議会かつしかボランティアセンター）が実施する研修を受講し、登録した後に、管理機関が紹介する受入施設で日常生活支援活動に従事した場合に、活動実績に応じてポイント（1スタンプ=100ポイント=100円相当）を付与し、年度末に集計して獲得ポイントに応じて換金する（年間上限5,000円）。</p> <p>なお、平成27年度からは、上記制度に加え、区が実施する以下に掲げるいずれかの講座を修了した者が、管理機関に登録した上で、各事業の運営・指導に従事した場合に、活動実績に応じてポイント（1スタンプ=100ポイント=100円相当）を付与し、年度末に集計して獲得ポイントに応じて換金する制度を新たに設けた（年間上限5,000円）。</p> <p>ア 筋力向上トレーニングリーダー養成講座 イ 回想法トレーナー養成講座 ウ 脳カトレーニングリーダー養成講座 エ うんどう教室地域指導員養成講座</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	高齢者等が、区内の介護施設等でのサポーター活動及び介護予防事業の運営・指導を通じて社会参加や地域貢献を行うことで、本人自身の介護予防と地域活動への参加促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
介護支援サポーター登録者数	委託実績報告書	人	目標	200	220	240
			実績	186	215	236
介護支援サポーター受入施設数	—	施設	目標	50	50	55
			実績	42	50	55

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
介護支援サポーター説明会・基礎研修会実施回数	委託実績報告書	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,358	6,218	1,922
	都道府県支出金	千円	893	1,036	961
	その他	千円	0	0	3,844
	一般財源 (a)	千円	2,473	1,777	1,723
支出	直接事業費 (b)	千円	7,144	8,291	7,690
	委託料	千円	6,514	7,616	7,011
	交付金	千円	630	675	679
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	740	760
	人件費	千円	1,580	740	760
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,884	9,221	8,450	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サポーター登録者数		
実績数値 (g)	人	186	215	236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,296	8,265	7,301
単位あたりコスト (f/g)	円	47,763	42,005	35,805

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護支援サポーター事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>サポーター登録者数については、目標値を下回っているが、平成21年度の事業開始以来、サポーター登録者数及び受入施設数は増加を続けており、着実な広がりを見せている。 高齢者の増加に伴い、今後もサポーター登録者数をさらに増やす必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地域において高齢者同士が互いに助け合うことが求められているが、支援活動に携わるボランティアにとって、活動場所の違いによってポイントが付与されたり付与されなかったりという違いが生ずるのは好ましくない。 そこで、平成27年度に介護支援サポーター制度を改正し、「区民と取り組む介護予防事業」の各事業のリーダーあるいは地域指導員を新たに介護支援サポーターとして認定し、当該事業で活動した場合にもポイントを付与することとし、本人自身の介護予防と地域活動への参加促進を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
介護支援サポーター登録者数	委託事業報告書	人	目標	510	530	550
介護支援サポーター受入施設数	委託事業報告書	施設	目標	60	65	70

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
介護支援サポーター説明会・基礎研究会実施回数	協働	委託事業報告書	回	目標	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者自立支援事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般企業に就労している障害者及び障害者通所施設に通っている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぼむぼむとの協働により実施する。(平成21年度は、地域振興課事業)</p> <p>【活動内容】 ①「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 ②「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。</p> <p>【実施日時及び場所】 ①実施日時 月曜日～金曜日 活動時間 18時～20時（2時間） 日曜日 活動時間 11時30分～15時30分（4時間） ②実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+Choice（ぷらすちよいす）」の閉店時間を利用</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	一般企業に就労している障害者等に対し、交流の場を提供し、悩みの相談等を実施することにより、職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	これからも参加したいと答えた方／アンケート回答者×100	%	目標	85	86	87
			実績	93	93	91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標	2,140	2,240	2,350
			実績	2,147	2,284	2,130
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	892	898	901	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,683	1,678	1,691	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,785	1,796	1,802	
	委託料	千円	1,785	1,796	1,802	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,655	2,671	2,612	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,147	2,284	2,130
単位あたり区単コスト (a/g)	円	784	735	794
単位あたりコスト (f/g)	円	1,237	1,169	1,226

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害者自立支援事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>NPO法人との協働により、就労者の職場定着支援と余暇・生活支援とを実施している。成果指標である参加者の満足度は高く、90%超で推移している。活動指標である延べ参加者数は平成24年度～26年度には、2,100人～2,200人で推移している。受入側の環境や体制から、この延べ参加者数はほぼ適正規模であると考えられ、今後、一定の増加は期待出来るものの、大幅な増加は困難である。</p> <p>そうした状況において、新規就職者など就労定着支援の必要性が高い新たな参加者の確保を図りながら、職場定着し余暇活動なども定着した従来からの利用者に交流の場を別に確保していくかが課題である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	当面、現行の実施体制で事業を継続しながら、参加者のニーズや動向等を見極め、よりニーズに合った実施方法等に改善していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
満足度	これからも参加したいと答えた方／アンケート総数×100	%	目標	92	93	94
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
就労支援センターの利用者や新たに就労した者に働きかけ、自立支援協働事業への参加者を増やす	プロセス	延べ参加者数	人	目標	2,180	2,230	2,280
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的障害のある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①内容：知的障害のある方の社会教育の機会として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>②会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場。</p> <p>③回数：各会場5月～3月（原則月1回日曜日、主に午後3時間）、11回。合計33回。</p> <p>④参加者数（平成26年度登録者）：182人（新小岩58人、柴又59人、水元65人）延1,435人</p> <p>⑤指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師7人がプログラム運営と参加者指導にあたっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>⑥改善実績：平成21年度から、宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図り、コストを削減した。</p> <p>⑦経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」からの要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。その後、参加者の増加に対応し、現在の3会場へ増設（昭和60年度より2会場、平成2年度より3会場）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的障害のある方が、日々の仕事などの緊張から解放されリフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,350	1,408	1,421
			実績	1,378	1,324	1,435
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	72	74	71
			実績	74	70	72

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,873	2,888	3,088
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,883	12,786	13,065
支出	直接事業費 (b)	千円	5,746	5,779	6,118
	報償費	千円	3,305	3,315	3,432
	消耗品費	千円	210	223	309
	燃料費	千円	3	2	4
	通信運搬費	千円	150	150	168
	手数料	千円	1	1	0
	自動車借上料	千円	1,497	1,381	1,368
	使用料及び賃借料	千円	581	707	837
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,010	9,895	10,035
	人件費	千円	10,010	9,895	10,035
		人	1.40	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	920	1,093	230
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	920	1,093	230	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,676	16,767	16,383	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	1,378	1,324	1,435
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,349	9,657	9,105
単位あたりコスト (f/g)	円	12,102	12,664	11,417

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>延べ参加者数の合計が平成18年度の1,518人をピークとして微減傾向にある。その理由として、従前に比べ障害者のための環境整備が図られたことが考えられる。新たな参加者の拡大を図るため、特別支援学校在校生へのPRを強化した結果、若い参加者が増えている。各会場でプログラム運営に工夫が見られ、講師や参加者同士の人間関係が良好なことが、参加意欲につながり、比較的高い出席率を保っている。</p> <p>参加者の障害の程度は、愛の手帳の2度（重度）・3度（中度）が大半だが、長期的にみると重度化の傾向にあり、年齢構成が10代～60代と幅広い。こうした状況を考慮し、事業のより安全な運営のために、27年度から各会場に常任講師を1名増員することとした。</p> <p>今後は、幅広い年代の参加者のニーズを踏まえたプログラム運営が課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>新たな参加者の拡大を図るため、若い対象者へのPRをさらに工夫・強化する。</p> <p>より魅力的なプログラムを展開することによって出席率の向上を図っていく。そのために、従来から実施していた3会場合同の講師懇談会に加え、新たに研修会を実施し、講師間の連携をより密にすると共に、かつしか教室のあり方や新たなプログラム運営について検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,400	1,425	1,445
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	71	72	73

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
参加者の拡大、およびそのニーズに応えた内容の充実を図り、社会教育の機会を提供する。	教室の内容	教室開催回数	回	目標	33	33	33
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	介護支援専門員、介護職員等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>① 区内の指定居宅サービス事業所等に勤務する介護職員等を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を総研修時間30時間以上実施する。</p> <p>② 区内の居宅介護支援事業所で働く介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうための実践的な研修を総研修時間12時間以上実施する。</p> <p>③ 実技研修を時間内に終了できるよう各回の定員を30人とする。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなり参加が増えないため、平成23年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更した。また、平成24年度は講演会を実施し、平成25年度からは、より実践的な介護支援専門員の研修を新たに加えたことから、事務事業名を介護人材スキルアップ研修とした。</p> <p>また、平成26年度から訪問介護員レベルアップ研修を介護職員等レベルアップ研修に改め、研修対象者を訪問介護員だけでなく介護保険施設などの施設職員へも拡大して実施。これにより、活動指標の「訪問介護員研修受講者数」を「介護職員等研修受講者数」にする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	サービス提供者である介護支援専門員及び介護職員等を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などを習得させることにより、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、介護サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	80	80	80
			実績	94	76	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
訪問介護員研修受講者数	—	人	目標	80	60	—
			実績	46	39	—
介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	60	30	30
			実績	51	28	30
介護職員等研修受講者数	—	人	目標	—	—	120
			実績	—	—	85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	138	201	223	
	一般財源 (a)	千円	1,938	2,281	2,312	
支出	直接事業費 (b)	千円	891	1,312	1,350	
	委託費	千円	891	1,312	1,350	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
		人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,196	2,625	2,565	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		介護人材スキルアップレベルアップ研修受講者数		
実績数値 (g)	人	97	67	115
単位あたり区単コスト (a/g)	円	19,979	34,045	20,104
単位あたりコスト (f/g)	円	22,639	39,179	22,304

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託	担当部	福祉部
		担当課	介護保険課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成26年度から研修対象者を訪問介護員だけでなく介護保険施設などの施設職員へも拡大して実施。また、研修受講者が1回あたり40人規模にすると、会場の確保、カリキュラムの作成など困難であるため1回あたりの定員を30人とした。	
今後の方向性	改善	平成26年度から介護職員等に研修対象者を拡大したことに伴い、サービス種別ごとや管理者向けなど対象者を限定することで研修の専門性を高める。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	80	80	80
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
介護技術の向上を図るため、定員内で介護支援専門員の参加を募る	人づくり	介護支援専門員研修受講者数	人	目標	30	30	30
介護技術の向上を図るため、定員内で介護職員等の参加を募る	人づくり	介護職員等研修受講者数	人	目標	120	120	120
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民生委員関係事務	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	民生委員法、児童福祉法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。また、区からの依頼により、70歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯を訪問し、ひとり暮らし高齢者等実態調査に協力いただいている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>①活動費の支給…活動に必要な事務費等を支給 ②講演会開催等の支援…活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、講演会・研修会その他の場の確保 ③PR…広報かつしかへの特集記事の掲載、HP・かつしか電子マップでの情報提供</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	13,000	13,000	13,000
			実績	14,465	13,615	14,109
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
合同民児協における「活動支援情報比率」	〔協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数〕 ÷ (全案件数) × 100	%	目標	60	60	60
			実績	73	78	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	43,425	43,653	43,283
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	38,000	38,192	36,157
支出	直接事業費 (b)	千円	59,380	60,085	58,960
	委員報酬	千円	70	231	182
	報償費	千円	56,360	55,711	55,435
	消耗品費	千円	654	1,257	629
	印刷製本費	千円	34	282	35
	通信運搬費	千円	280	302	271
	委託料	千円	573	759	675
	自動車借上料	千円	748	827	1,098
	使用料及び賃借料	千円	661	716	635
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	22,045	21,760	20,480
	人件費	千円	22,045	21,760	20,480
		人	2.95	3.00	2.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,120	2,080	480
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,120	2,080	480	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	83,545	83,925	79,920	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		民生委員・児童委員の活動件数		
実績数値 (g)	件	123,737	119,496	163,760
単位あたり区単コスト (a/g)	円	307	320	221
単位あたりコスト (f/g)	円	675	702	488

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	民生委員関係事務	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>民生委員・児童委員は、ひとり暮らし高齢者実態調査等を通して地域社会の実情を把握し、見守りや支援の必要な方等との相談に応じ、自立の援助に努めている。高齢者・障害者等の地域での見守り、防災・地域安全への取り組み、児童虐待防止、学校への協力など、行政から民生委員・児童委員への依頼事項は、年々増加し続けている。</p> <p>民生委員の本来活動である、地域住民からの相談業務と合わせて、民生委員活動は、本区の福祉増進のために必要不可欠なものであって、地域との協働を考える上でも、民生委員・児童委員への支援は重要な意義がある。</p> <p>このことを念頭に、今後も引き続き、民生委員・児童委員活動の支援を行っていく。</p>		
今後の方向性	継続	<p>民生委員・児童委員が、より活発に活動できるよう、合同民生委員児童委員協議会等において積極的に情報提供・意見交換を重ねていくとともに、講演会や勉強会、研修会などの開催を支援していく。</p> <p>また、民生委員・児童委員の活動を、多くの区民に知っていただくよう、様々な手段を用いてPRに努めていく。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
地域福祉活動・自主活動件数	民生委員・児童委員の活動のうち、地域活動を行った件数	件	目標	13,000	13,000	13,000
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
区民に民生委員の存在をPRし、区民がいつでも民生委員に相談できる環境を構築する。	おもてなし	(協議・依頼事項以外の「活動支援情報」案件数) ÷ (全案件数)	%	目標	70	70	70
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災計画担当課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】災害対策基本法及び葛飾区地域防災計画に基づき実施される葛飾区総合防災訓練は、大規模災害の発生を想定し、葛飾区及び葛飾区内の関係機関が参加する訓練である。防災行動力の強化・地域防災計画の運用、実行性の検証などを目的としており、昭和48年度より、毎年10月～11月の間に実施している。全ての防災市民組織が訓練に参加することができるよう、訓練実施場所は毎年変更している。</p> <p>【活動内容】道路啓開、初期消火、応急救護、通信訓練、職員参集訓練、避難訓練、避難所開設訓練、緊急救護所開設訓練、トリアージ、搬送訓練、帰宅困難者対策訓練、炊き出し訓練、現地災害対策本部運営訓練、避難行動要支援者救出訓練などのメニューから、訓練会場や参加団体との調整により、訓練メニューを決定する。</p> <p>【過去の改善実績】同時多発型災害に対応した訓練に取り組んだ。学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場を訓練で提供した。医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1002	災害に対する確な対応と迅速な復旧ができる体制にします
事務事業目的	防災関係機関の連携態勢と地域住民との協働による初動態勢の確立、防災意識の啓発を目的に実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	6	12	6
			実績	11.60	3.05	2.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	訓練実施地区参加人員＋関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	561	1,360	1,150
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	31	27	37
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,617	13,395	15,377
支出	直接事業費 (b)	千円	1,237	4,485	5,897
	報償費	千円	548	685	651
	消耗品費	千円	487	713	757
	通信運搬費	千円	5	21	13
	委託料	千円	197	2,788	4,342
	使用料	千円	0	278	0
	手数料	千円	0	0	76
	印刷製本	千円	0	0	45
	修繕	千円	0	0	13
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,380	8,910	9,480
	人件費	千円	7,900	8,910	9,480
		人	1.00	1.30	1.20
	再雇用職員	千円	1,480	0	0
		人	0.40	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	800	950	240
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	800	950	240	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,417	14,345	15,617	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	561	1,360	1,150
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,925	9,849	13,371
単位あたりコスト (f/g)	円	20,351	10,548	13,580

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	総合防災訓練	担当部	地域振興部
		担当課	防災計画担当課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	訓練参加率は下回っているが、区・区民・防災関係機関が協働して取り組む訓練を実施しており、実践的訓練となっている。	
今後の方向性	改善	シェイクアウト訓練や医療活動連携訓練等の新たな訓練を取り入れながら、区・区民・防災関係機関の共助による訓練を引き続き実践していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
訓練参加率	参加者数／対象地区の人口	%	目標	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
自治町会、関係機関と協力して実践的な訓練を実施する	協働	参加者数	人	目標	1300	1300	1300
自治町会、関係機関と協力して実践的な訓練を実施する	協働	参加団体数	団体	目標	50	50	50
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災市民組織等育成	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消防隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援…防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施…防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する ○市民消防隊の育成…装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する ○学校避難所…学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	防災市民組織が行う防災訓練等の支援をととして、防災リーダーの育成、地域の防災行動力向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施率	(防災市民組織防災訓練数/対象数)×100	%	目標	66	90	99
			実績	88.24	98.74	99.00
市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	12	13	13
			実績	12	12	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
防災訓練の支援回数	—	回	目標	160	200	240
			実績	210	235	241
起震車の派遣回数	—	回	目標	88	90	90
			実績	88	75	94
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,975	13,471	10,525
支出	直接事業費 (b)	千円	3,025	9,961	6,575
	消耗品費	千円	1,049	4,730	1,269
	印刷製本費	千円	84	74	98
	修繕料	千円	137	243	523
	燃料費	千円	189	177	208
	通信運搬費	千円	56	56	69
	保険料	千円	120	52	122
	委託料	千円	227	3,433	3,100
	補助金	千円	1,120	1,120	1,120
	公課費	千円	43	0	59
	手数料	千円	0	76	7
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,510	3,950
	人件費	千円	3,950	3,510	3,950
		人	0.50	0.45	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	400	428	100
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	400	428	100	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,375	13,899	10,625	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ回数（防災訓練、防災教室）		
実績数値 (g)	回	298	310	335
単位あたり区単コスト (a/g)	円	23,406	43,455	31,418
単位あたりコスト (f/g)	円	24,748	44,835	31,716

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	防災市民組織等育成	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	東日本大震災の教訓を受けて防災訓練の実施率は伸びている。	
今後の方向性	改善	
	継続	東日本大震災の教訓を受けて、高まっている防災意識を維持するため、訓練支援の際には、啓発活動も合わせて実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
実施率	(防災市民組織防災訓練/対象者) × 100	%	目標	99	99	99
市民消防隊1隊あたり年間訓練回数	—	回	目標	13	13	13

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
地域住民が主体となって行う防災訓練等に対する支援	協働	防災訓練の支援回数	回	目標	250	260	270
地震の模擬体験を通して区民の防災意識の啓発を図る	協働	起震車の派遣回数	回	目標	120	130	140
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区水辺のふれあいルーム管理運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 水辺のふれあいルームとその周辺の施設・植生の日常的な維持管理を行うとともに、展示室内の展示、専門員による自然解説、自然学習講座の開催、広報誌の発行等を通して自然環境情報を提供する。また、自然保護活動のボランティアを育成する。</p> <p>【活動内容】 （1）水元小合溜における水辺に関する自然環境情報の提供及び資料の展示 （2）水元の自然観察その他自然に親しむ学習活動の実施及び啓発 （3）水辺に関する自然保護活動の支援及び育成 （4）水元小合溜成り立ちの歴史、資料の展示</p> <p>【過去の改善実績】 （1）平成24年度に実施した事業者選定のプロポーザルでは、応募者からの提案条件を緩和し、利用者増加のための方策を模索した。 （2）従前は草刈りや樹木剪定等は別委託としていたが、管理運営業務に含めることで業務の効率化を図った。 （3）受託事業者のノウハウを活用するため、イベント等の企画に受託者の裁量を認める方式を取るなど、利用者サービスの向上を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1202	河川を活かした快適な空間を整備し、多くの区民が水辺に親しめるようにします
事務事業目的	水元小合溜の観察や学習ができる場として、展示や解説、講座や広報媒体を通じて情報を発信し、歴史や自然への理解を深め、ひいては環境保護の啓発を図りながら、区民の参加による水元小合溜周辺の自然環境を守る拠点としていくため、水辺のふれあいルームを運営するもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
水辺のふれあいルーム利用者数	過去10か年の平均値	人	目標	33,765	35,453	37,226
			実績	30,229	30,015	32,024
自然講座参加者数	23人／1講座×講座数	人	目標	483	437	437
			実績	536	419	378

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
水辺のふれあいルーム開設日数	休館日と年末年始を除く開場可能日数	日	目標	306	305	306
			実績	306	305	306
自然講座及びイベント開催数	自然講座…19回 イベント開催…12回	日	目標	30	31	31
			実績	35	32	35
ボランティア活動日数	定例活動…4回／月程度 講座等補助…31回	—	目標	76	76	79
			実績	73	86	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	54	54	64	
	一般財源 (a)	千円	13,668	13,717	14,104	
支出	直接事業費 (b)	千円	12,537	12,601	12,983	
	委託費	千円	12,499	12,554	12,940	
	消耗品費	千円	38	47	43	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
		人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,842	13,914	14,198	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用者実績		
実績数値 (g)	人	30,229	30,015	32,024
単位あたり区単コスト (a/g)	円	451	454	440
単位あたりコスト (f/g)	円	457	460	443

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>水辺のふれあいルームは、専門員による自然解説や季節に合わせた自然学習講座の開催など、自然環境の情報提供ができるフィールドとして事業を実施している。 事業者の選定方法をプロポーザル方式にして業務提案を受けるなど、サービス向上や利用者増加に向け改善をしてきたが、利用者の増加が図れない。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①来館者を増やしていくため、水辺のふれあいルーム（かわせみの里）の知名度を上げる。 ②自然講座の内容について、マンネリ化しないように講座内容の検討をする。 ③他が主催する自然に関するイベントや催し物と連携を取りながら、自然環境情報のさらなる提供を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
水辺のふれあいルーム利用者数	過去10か年の平均	人	目標	32,354	34,000	34,000
自然講座参加者数	23人／1講座×講座数	人	目標	437	437	437

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
見学会会の提供	おもてなし	水辺のふれあいルーム開場日数	日	目標	306	306	306
講座・催事等の参加機会の増加	おもてなし	自然講座及びイベント開催数	回	目標	31	31	31
ボランティア活動支援の充実	人づくり	ボランティア活動日数	日	目標	79	79	79
広報の充実	おもてなし	施設PR回数	回	目標	—	21	21

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化地区支援	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在、区は40の環境美化地区（134の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動</p> <p>②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動</p> <p>③まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】</p> <p>①清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。</p> <p>②花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	地域における自主的実践活動を支援することにより、美化意識の高揚を図るとともに、豊かな明るい環境づくりを促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	39.4	40.3	45.7
環境美化地区数	—	地区	目標	41	41	41
			実績	40	40	40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
支援自治町会数	—	団体	目標	135	135	135
			実績	134	134	134
清掃活動の実施回数	—	回	目標	1,150	1,700	1,750
			実績	1,717	1,831	1,745
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,607	4,908	4,863
支出	直接事業費 (b)	千円	2,605	2,929	2,856
	消耗品費	千円	2,123	2,467	2,329
	通信運搬費	千円	2	1	2
	委託料	千円	480	461	525
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,002	1,979
	人件費	千円	2,002	1,979	2,007
		人	0.28	0.28	0.28
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	184	219	46
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	184	219	46
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,791	5,127	4,909

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		環境美化地区数		
実績数値 (g)	地区	40	40	40
単位あたり区単コスト (a/g)	円	115,175	122,700	121,575
単位あたりコスト (f/g)	円	119,775	128,175	122,725

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境美化地区支援	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は40の環境美化地区（134の自治町会）を指定し、各地域の道路や公園などの清掃活動や花壇管理・花の苗配付など①ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動②緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動③まちの美化について考え実践する活動に対する支援を行っている。</p> <p>現在の指標である「美化地区自治町会組織率」については、ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、自治町会等による「清掃活動の実施回数」については目標値を上回る回数を実施されるなど、自主的な美化活動に効果がでてきている。このような取り組みの結果、「ごみのないきれいで清潔なまちになっている」と思う人の割合も年々増加（24年度 39.4%→26年度 45.7%）している。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>区は「ごみのないきれいで清潔なまちづくり」という事業意図に則り、美化意識の高揚を図るとともに①清掃資材の配付とごみの回収②環境美化地区への花苗の配付などを行うことにより、今後も引き続き自治町会等の自主的な環境美化活動を支援する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ごみのないきれいで清潔なまちになっている	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	38.2	—	—
環境美化地区数	—	地区	目標	40	維持	維持

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
実践活動への支援により、区民の美化意識の向上を図る	人づくり	支援自治町会数	団体	目標	134	維持	維持
住民自らが実施する清掃活動を増やす	人づくり	清掃活動の実施回数	回	目標	1,750	1,800	1,800
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾産野菜品評会事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【出品農家の募集】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法・表彰】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p> <p>【改善実績】 事業を共催するJA東京スマイルと協議し、24年度から開催日を農家が野菜を出品しやすい直売所定休日に設定するなどした結果、出品数が約2割増加し、翌年度以降も増加している。27年度は、新たな試みとして、より多くの区民の来場が見込める土曜日に開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出品点数	—	点	目標	600	600	600
			実績	667	679	745
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
品評会の実施回数	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,230	2,157	2,224
支出	直接事業費 (b)	千円	650	597	644
	消耗品費	千円	529	484	505
	印刷製本費	千円	38	25	43
	使用料及び賃借料	千円	83	88	96
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,390	2,347	2,264

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（出品点数）		
実績数値 (g)	点	667	679	745
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,343	3,177	2,985
単位あたりコスト (f/g)	円	3,583	3,457	3,039

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾産野菜品評会事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>24～26年度成果指標の実績は、すべて目標値を上回った。 農家の減少が続いている中で、認定農業者を中心に経営改善に意欲的な農家を支援するため、本事業を積極的に活用することで、農業技術・品質と経営意欲の向上につながる効果が認められる。 さらに、出品された野菜は、審査終了後に来場者に即売することで葛飾産野菜を区民にPRしている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>事業を共催するJA東京スマイルと協議し、24年度に開催日を農家が野菜を出品しやすい直売所定休日に設定するなどした結果、出品数が約2割増加し、次年度以降も増加している。27年度は、新たな試みとして、より多くの区民の来場が見込める土曜日開催を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
出品点数	—	点	目標	600	600	600
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
事業の趣旨をより多くの区民に理解してもらうため、定期開催とPR活動の強化を図る	おもてなし	実施回数	回	目標	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異業種交流会支援事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は交流会の活動を、研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて側面から支援している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	0	1	1
			実績	0	0	0
交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
			実績	51	54	52

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	110	80	80
			実績	79	77	66
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,779	892	1,090
支出	直接事業費 (b)	千円	199	112	300
	報償費	千円	18	18	18
	印刷製本費	千円	153	64	252
	使用料及び賃借料	千円	28	30	30
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	780
	人件費	千円	1,580	780	790
		人	0.20	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,939	987	1,110

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（交流会の会員）		
実績数値 (g)	企業	51	54	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	34,882	16,519	20,962
単位あたりコスト (f/g)	円	38,020	18,278	21,346

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	異業種交流会支援事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>新製品開発については、現在「段差乗り越えを容易にする車椅子用前輪キャスター」の実用化に向けて取り組みが進んでいる。また、産業フェアの実行委員会に参画するなど区内産業の振興に貢献している。</p> <p>構成会員数については、昭和62年の発足時69社から平成15年には41社と減少したが、区内企業数の減少傾向が続く中、新会員の勧誘に努め、現在は54社にまで回復している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	異業種交流会の自主的運営を尊重し、現状の側面的支援を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	1
交流会参加人数	異業種交流会の会員数	人	目標	55	55	55

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
会員間の交流の機会の充実を図る	人づくり	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	70	70	70
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	見本市共同出展事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内中小企業（製造業）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○機械要素技術展への共同出展</p> <p>（実施内容） 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。（開催時期：6月中の3日間）</p> <p>（参加費用） 参加企業は11万円を負担する。ただし、「葛飾町工場物語」、「葛飾区優良工場」認定企業については1回に限り無料。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区内企業が自ら製品及び製造技術をPRする機会を提供し、販売経路の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
機械要素技術展出展社数	出展した企業数	社	目標	13	14	14
			実績	12	14	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
機械要素技術展出展者の募集手段	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	990	990	1,210
	一般財源 (a)	千円	8,576	8,357	8,376
支出	直接事業費 (b)	千円	8,381	8,567	8,796
	印刷製本費	千円	45	45	46
	委託料	千円	1,667	1,953	2,133
	使用料及び賃借料	千円	6,669	6,569	6,617
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	780
	人件費	千円	1,185	780	790
		人	0.15	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	120	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	120	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,686	9,442	9,606

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		機械要素技術展会展企業数		
実績数値 (g)	社	12	14	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	714,667	596,929	492,706
単位あたりコスト (f/g)	円	807,167	674,429	565,059

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	見本市共同出展事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「機械要素技術展」は国内最大級の国際見本市であり、国の内外から多数の来場者がある。葛飾区が製造業の集積地であることをPRする絶好の機会であり、継続して出展していくことでより高い効果が期待できる。また、出展希望数も増えてきている。しかしながら、ここ数年の出展料値上がりが著しいことや、「産業見本市開催事業」や「見本市出展等経費助成事業」など類似する事業がある。</p> <p>企業にとっては3日間にわたる展示会へのスタッフの確保が負担となっているが、平成23年度から区職員の研修の機会として、採用2年目の職員を1企業あたり2名、スタッフとして配置し、企業のスキルを習得する場、企業従事者との交流の場として活用している。</p>	
今後の方向性	改善	「産業見本市開催事業」や「見本市出展等経費助成事業」など類似する事業との整理が必要である。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
1企業あたりの平均獲得名刺数	機械要素技術展で獲得した名刺数	枚	目標	70	70	70
—	—	—		—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
葛飾区ブースの中で出展・PRし、販路拡大を目指す	おもてなし	機械要素技術展出展社数	社	目標	14	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区伝統工芸品の指定及び葛飾区伝統工芸士の認定に関する要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内伝統産業に従事する者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ol style="list-style-type: none"> 1 職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区の内外に広くPRする。毎年5月（2日間）テクノプラザかつしかで開催。 2 区伝統工芸品の指定・区伝統工芸士の認定 3 後継者育成事業 （1）弟子入り支援事業（平成20年度～平成23年度） （2）後継者育成支援事業（平成23年度～平成24年度） 4 伝統産業PR推進事業助成 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（区伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	伝統産業についての区民等の理解を深めるとともに、販路拡大・後継者育成を支援し経営の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
後継者育成支援事業修了者	平成23・24年度は後継者育成事業の育成対象者	件	目標	9	—	—
			実績	9	—	—
職人会まつり出展社数	—	社	目標	35	30	30
			実績	26	27	25

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
職人会まつり開催数	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,236	4,124	4,343
支出	直接事業費 (b)	千円	2,471	1,784	1,973
	報償費	千円	36	0	36
	消耗品費	千円	10	10	5
	印刷製本費	千円	117	114	114
	保険料	千円	25	24	30
	委託料	千円	704	660	802
	使用料及び賃借料	千円	194	184	194
	補助金	千円	1,385	792	792
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340	2,370
	人件費	千円	2,765	2,340	2,370
		人	0.35	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	280	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	280	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,516	4,409	4,403

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（職人会まつり出展社数）		
実績数値 (g)	社	26	27	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	201,385	152,741	173,720
単位あたりコスト (f/g)	円	212,154	163,296	176,120

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	伝統産業保護育成事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>伝統産業職人会まつりは、例年テクノプラザで開催し、出展社数・来場者数は横ばいに推移している。 伝統産業PR推進事業については、葛飾区伝統産業館の運営も順調であり、確実なPRにつながっている。</p>	
今後の方向性	改善	引き続き、着実に実施していくとともに、伝統産業のPR充実に努めていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
葛飾区伝統産業職人会による区外展示販売会の開催数	区外会場で開催・出展した展示販売会の回数	回	目標	4	4	4
展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の数	展示販売会に参加した職人に対するアンケート	%	目標	70	70	70

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
展示販売会の開催情報を提供し販路拡大を支援する	おもてなし	職人会に提供した開催情報	回	目標	8	8	8
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就労促進事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民（求職者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。さらに、NPO団体と協働し、若者とその保護者向けの就職相談会を実施する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乗せ助成を開始した。</p> <p>【改善内容】 雇用関係助成金相談事業を見直し、区内企業の経営に詳しい社会保険労務士会葛飾支部に委託し、企業訪問による相談を実施、経費の削減を図った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、求職者の就職を支援する。 雇用関係助成金の窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
面接会・相談会による就職者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	52	50	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
面接会・相談会等来場者数	—	人	目標	650	600	600
			実績	672	487	530
面接会・相談会等開催回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	14	12	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,854	4,671	3,570	
支出	直接事業費 (b)	千円	5,694	1,551	410	
	使用料及び賃借料	千円	50	44	31	
	委託料	千円	1,439	27	14	
	補助金	千円	4,205	1,480	365	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120	3,160
		人件費	千円	3,160	3,120	3,160
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	320	380	80	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	320	380	80	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,174	5,051	3,650	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		面接会・相談会等開催回数		
実績数値 (g)	人	14	12	10
単位あたり区単コスト (a/g)	円	632,429	389,250	357,000
単位あたりコスト (f/g)	円	655,286	420,917	365,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	雇用・就労促進事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ハローワーク墨田やNPO（みらくる）と共催実施している就職面接会・就職支援セミナー・就職相談会は、26年度は計10回実施し、面接会での就職者は、前年度を13名上回る63名に上った。さらには、トライアル雇用促進等各種奨励金の支給により区民の雇用促進を図るとともに、雇用関係助成金相談事業は、25年度から区内企業の経営に詳しい社会保険労務士会葛飾支部に業務委託し、訪問による相談の実施と経費の節減を図った。</p>	
今後の方向性	改善	<p>面接会・セミナー等は求職者のニーズや雇用情勢に応じ、時宜にかなった内容となるよう工夫するとともに、雇用就労促進事業は社会経済状況・雇用情勢に応じてスピード感を持って実施する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
面接会・相談会による就職者数	—	人	目標	30	30	30
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
求職者のニーズに即した就職支援サービスを提供する	おもてなし	面接会・相談会等開催回数	回	目標	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	労働関連講習会	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内企業経営者・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。</p> <p>実施時期 12月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか 講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣 受講費 無料 その他 社会保険労務士会葛飾支部・東商葛飾支部後援</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会参加者・事業所数	—	人	目標	20	20	20
			実績	29	17	32
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	857	847	856	
支出	直接事業費 (b)	千円	67	67	66	
	報償費	千円	60	60	60	
	使用料及び賃借料	千円	7	7	6	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	937	942	876	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）		
実績数値 (g)	人	29	17	32
単位あたり区単コスト (a/g)	円	29,552	49,824	26,750
単位あたりコスト (f/g)	円	32,310	55,412	27,375

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	労働関連講習会	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>中小企業の多い葛飾区においては、大企業に比べ、職場のトラブル、メンタルヘルスやワークライフバランスなどの人事労務面での対策が十分でない事業所が多い。企業経営者や人事担当者を対象に、葛飾区の企業経営に詳しい社会保険労務士が企業経営と労務管理に役立つテーマでわかりやすく講義し、参加者から評価されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>企業経営に役立つタイムリーなテーマで開催し、PRの強化と東商葛飾支部等産業団体との連携により、参加事業所の増を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講習会参加者・事業所数	—	人	目標	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
事業所にとって有益なテーマで実施し、企業経営を支援する	おもてなし	講習会開催回数	回	目標	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	優良従業員表彰事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良従業員推薦要領
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所に勤務する従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1) 勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2) 勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3) 勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。</p> <p>【改善実績】</p> <p>平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内事業所に勤務する優良従業員を表彰することによって、勤労意欲の向上と従業員の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
優良従業員受賞者数	—	人	目標	240	240	240
			実績	262	248	217
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
推薦依頼した産業団体数	—	団体	目標	220	220	220
			実績	188	170	166
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,853	1,754	1,650
支出	直接事業費 (b)	千円	1,063	974	860
	消耗品費	千円	954	868	765
	印刷製本費	千円	42	40	39
	筆耕翻訳料	千円	67	66	56
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,933	1,849	1,670

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（優良従業員受賞者数）		
実績数値 (g)	人	262	248	217
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,073	7,073	7,604
単位あたりコスト (f/g)	円	7,378	7,456	7,696

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	優良従業員表彰事業	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	24～26年度の被表彰者数は、減少傾向にはあるが26年度を除き目標値を上回った。 区内事業所・従業員の減少傾向の中で、制度の周知・PRが一定の成果を上げている。	
今後の方向性	改善	自社従業員表彰制度を持たない区内中小事業所従業員のモラルアップに資するよう、制度のPRに努める。 非正規労働者が増加傾向にあるが、一定の条件のパート・アルバイト従業員も対象にしており、機会を捉えて事業所への周知を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
優良従業員受賞者数	—	人	目標	240	240	240
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
事業のPRを強化する	おもてなし	推薦依頼した産業団体数	団体	目標	170	170	170
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	製造業顕彰事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良製品顕彰事業要綱 葛飾区優良工場顕彰事業要綱 葛飾区優良技能士の認定に関する要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内製造業者及び従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 基準</p> <p>（1）優良製品（平成20年度以降休止、葛飾ブランド認定事業を開始したため）品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高い。</p> <p>（2）優良工場 地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業</p> <p>（3）優良技能士 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者</p> <p>2 認定方法 パワフルかつしか（年4回発行・全戸配布）で募集し、審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	企業イメージ・従業員のモチベーションの向上により販路拡大や優秀な従業員の雇用を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
優良技能士顕彰数	—	人	目標	2	2	2
			実績	2	1	2
優良工場顕彰数	—	社	目標	3	3	3
			実績	2	1	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報媒体を活用したPRの回数	—	回	目標	—	—	—
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	558	512	563
支出	直接事業費 (b)	千円	163	122	168
	報償費	千円	28	36	36
	印刷製本費	千円	13	7	13
	手数料	千円	39	39	34
	委託料	千円	80	40	82
	使用料及び賃借料	千円	3	0	3
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	390	395
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	10	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	598	560	573	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（優良技能士、優良工場申請企業数）		
実績数値 (g)	件	4	2	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	139,500	256,000	140,750
単位あたりコスト (f/g)	円	149,500	280,000	143,250

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	製造業顕彰事業	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>製造業顕彰事業については、優良製品・優良工場・優良技能士の3つの種別を設けているが、このうち、優良製品については、葛飾ブランド認定事業と対象が類似していることから平成20年度以降休止している。優良工場・優良技能者については申請数が少なく、認定数も少数で推移している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>顕彰制度は、企業や従業員のモチベーションの向上につながるため、引き続き実施していく。より多くの企業に申請いただくよう制度の周知を工夫していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
優良技能士顕彰数	—	人	目標	2	2	2
優良工場顕彰数	—	社	目標	3	3	3

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
広報媒体を有効活用し制度の周知を図る。	おもてなし	広報媒体を活用したPRの回数	回	目標	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①男女平等の意識を醸成するための講座・講演会…家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。 ②人権問題についての講座・講演会…区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 ※広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設に掲出）、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力を高めることを目的とし、講座・講演会を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	—	人	目標	1,400	1,000	1,000
			実績	1,008	1,305	1,775
参加者満足度	（とても良かった＋良かった）／受講者数×100	%	目標	85.0	94.0	95.0
			実績	93.6	96.9	87.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講演会・講座数	—	回	目標	23	20	20
			実績	17	19	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	792	875	0
	その他	千円	0	8	2
	一般財源 (a)	千円	10,911	9,998	11,064
支出	直接事業費 (b)	千円	2,184	2,243	2,324
	報償費	千円	1,123	1,367	1,384
	消耗品費	千円	93	119	151
	印刷製本費	千円	148	184	108
	手数料	千円	416	30	126
	筆耕翻訳料	千円	99	104	53
	委託料	千円	305	397	117
	使用料及び賃借料	千円	0	42	384
	保険料	千円	0	0	1
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,925	5,070	5,135
	人件費	千円	5,925	5,070	5,135
		人	0.75	0.65	0.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,594	3,568	3,607
調整額 (e)	千円	600	618	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	600	618	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,303	11,499	11,196	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（各種講座）		
実績数値 (g)	人	1,008	1,305	1,775
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,824	7,661	6,233
単位あたりコスト (f/g)	円	12,205	8,811	6,308

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	各種講座（人権・男女平等）	担当部	総務部
		担当課	人権推進課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の一つである「参加者数」は、過去3年間を平均すると1,363人と目標を上回り、目的達成のため多くの区民の参加を得ることができた。特に、人権週間講演会は650人の来場者があった。また、受講率についても80%に達した。もう一つの指標であるアンケートによる「参加者満足度」は、3年平均で90%を上回る結果となった。これは、各講座の企画内容や周知方法、開催日時等に創意工夫をした結果である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>今後も引き続き、アンケート調査や他自治体の事業を参考としてさらに効果的な企画、運営を行うとともに、広報（チラシ等を含む）についても創意工夫を重ね、より多くの区民の参加を募ることにより、事業目的の推進に努めていく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
参加者数	—	人	目標	1,300	1,300	1,300
参加者満足度	(とても良かった+良かった) /受講者数×100	%	目標	90.0	90.0	90.0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
年間計画を作成し、企画内容の充実を図る。	おもてなし	講演会・講座数	回	目標	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下「区子連」という。）と区教育委員会との共催事業で、高学年の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、子ども会のリーダー養成を図り、子ども会活動の活性化に寄与することを目的としている。</p> <p>○実施日 学校の夏季休業中に2泊3日で実施（26年度は8月23日～25日） ○場 所 千葉県 鴨川青年の家（26年度） ○募集人員 子ども90人（参加者 68人） ○キャンプ内容 ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等 ○指導員 区子連役員、青年リーダー、ジュニアリーダークラブ会員</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加比率	参加者数÷募集人員(90名)	%	目標	95	90	90
			実績	83	78	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	募集人員(90人)	人	目標	90	90	90
			実績	75	70	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,614	3,612	3,670
支出	直接事業費 (b)	千円	1,244	1,272	1,300
	報償費	千円	616	505	469
	消耗品費	千円	152	106	168
	燃料費	千円	2	11	11
	通信運搬費	千円	12	9	11
	自動車借上費	千円	457	630	619
	使用料及び賃借料	千円	5	11	22
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,854	3,897	3,730	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	75	70	68
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,187	51,600	53,971
単位あたりコスト (f/g)	円	51,387	55,671	54,853

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度は例年実施している8月上旬に空いているキャンプ地が見当たらず、やむなく8月下旬に空いているキャンプ地（鴨川青年の家）で実施したこともあり、参加応募も振るわず、参加者が前年を下回った。</p> <p>実際のキャンプは、事故などのトラブルもなく、また、指導員等の適切な指導もあり、子どもたちは十分にキャンプを楽しむことができた。</p> <p>今後も無事故第一で、子どもたちの安全を十分に図りつつ、野外活動の経験を積むことができるよう、指導力のさらなる向上に努めていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>早くからキャンプ地の選定を行い、子どもたちが参加しやすい時期に実施できるようにするとともに、参加が少なくなっている指導員の確保にも、関係機関・関係者に早くから呼びかけ、指導員の確保に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
参加比率	参加者数÷募集人員（90名）	%	目標	83	85	90
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
キャンプ内容を魅力あるものにし、子ども会と連携を図りながら募集人員を確保する	募集人員 90人	参加者数	人	目標	90	90	90
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業所・NPO団体との協働
対象者	中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）と区教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】</p> <p>○対象者を上級・中級・初級に分け、年9回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり）</p> <p>○子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。</p> <p>○所定の単位（20単位中14単位）を取得することによって進級・修了することができる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーを育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出席率	講習会延べ出席者数／ (受講生人数×講習会実施回数)×100	%	目標	75	75	77
			実績	79	76	76
進級・修了率	進級・修了者／受講生数×100	%	目標	90	90	90
			実績	94	85	81

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受講生数	初級・中級・上級各20人	人	目標	60	60	60
			実績	54	41	49
講習会出席者数（延べ人数）	受講生60人×9回（開催回数）【H25までは8回】	人	目標	480	480	540
			実績	342	250	336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,363	6,137	6,554
支出	直接事業費 (b)	千円	1,623	1,457	1,814
	報償費	千円	908	829	977
	消耗品費	千円	289	192	262
	通信運搬費	千円	27	18	24
	自動車借上費	千円	346	382	442
	使用料及賃借料	千円	53	22	104
	燃料費	千円	0	14	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680	4,740
	人件費	千円	4,740	4,680	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	480	570	120	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	480	570	120	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,843	6,707	6,674	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ出席者数		
実績数値 (g)	人	342	250	336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,605	24,548	19,506
単位あたりコスト (f/g)	円	20,009	26,828	19,863

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>少子化による対象人口の減少や子ども会加入者の減少により、講習会の受講生も減少傾向にある。 受講生が参加しやすいように、26年度から講習会の回数の見直しを行い、プログラムの内容については、毎年区子連の育成部と協議し充実を図っている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>講習会の受講生を増やすために、講習会のプログラム内容を魅力あるものにしていくとともに、各子ども会や各小・中学校、わくわくチャレンジ広場などに講習会を広く周知し、受講生の参加を呼びかけていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
出席率	講習会延べ出席者数 / (受講生人数 × 講習会実施回数) × 100	%	目標	75	80	85
進級・修了率	進級・修了者 / 受講生数 × 100	%	目標	80	85	90

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講習会内容を魅力あるものにするとともに、広く区民に周知し受講生数を増やす	受講生	受講生数	人	目標	60	60	60
講習会出席者数を増やす（述べ人数）	出席者数	講習会出席者数	人	目標	540	540	540
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として平成9年5月に開園し、管理運営は地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。</p> <p>園内には、広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園）と遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所）等がある。</p> <p>○開園時間（原則）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場 9時～17時 ・遊びの基地 平日 15時～17時 土日祝 10時～17時 <p>○イベント内容</p> <p>デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。</p> <p>○遊びを支援するプレイリーダーを配置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
入園者数	毎月1,000人×12月	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	12,078	12,580	15,417
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
イベント参加者数	年間6事業×50人	人	目標	300	300	300
			実績	302	325	290
団体利用者数	6団体×40人	人	目標	240	240	200
			実績	194	122	416
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,748	5,726	6,285
支出	直接事業費 (b)	千円	4,168	4,166	4,705
	消耗品費	千円	7	2	0
	修繕料	千円	23	0	177
	光熱水費	千円	169	192	196
	通信運搬費	千円	33	33	37
	委託料	千円	3,936	3,939	4,056
	手数料	千円	0	0	1
	備品費	千円	0	0	238
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,908	5,916	6,325

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	12,078	12,580	15,417
単位あたり区単コスト (a/g)	円	476	455	408
単位あたりコスト (f/g)	円	489	470	410

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	にいじゅくプレイパーク事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>団体利用の増加もあり、入園者数は順調に伸びている状況にある。今後は、この入園者数を維持できるよう、事業運営に気を付けていく。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	無事故が継続しているが、今後も事故の無い運営を地元自主管理の「にいじゅくプレイパークの会」に依頼する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
入園者数	毎月1,000人×12月	人	目標	12,000	12,500	13,000
事故件数	—	件	目標	0	0	0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
広報かつしかやホームページを活用し、広く区民に周知しイベント参加者を増やす	参加者数	イベント参加者数	人	目標	300	300	300
広報かつしかやホームページを活用し、広く区民に周知し団体利用者を増やす	利用者数	団体利用者数	人	目標	240	250	255
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポニースクール	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニーセンターに委託している。</p> <p>主な事業内容</p> <p>①引き馬 ②個人教室（健常児・障がい児） ③団体教室（健常児・障がい児）</p> <p>④特別行事 誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会等</p> <p>⑤その他 保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等保険料以外の自己負担はなく、個人教室は登録制である。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間利用者数	毎月4,600人×12月 (26・27年度は園内工事のため休園期間あり)	人	目標	54,000	55,200	53,400
			実績	55,203	51,468	45,823
事故件数	事故0件	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
個人・団体教室利用者数	毎月3,730人×12月 (26・27年度は園内工事のため休園期間あり)	人	目標	42,000	44,770	42,700
			実績	44,770	42,704	37,512
個人教室在籍者数	在籍者数	人	目標	310	376	380
			実績	376	399	386
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	62,798	63,111	81,751
支出	直接事業費 (b)	千円	61,218	61,551	80,171
	光熱水費	千円	940	1,008	1,093
	通信運搬費	千円	66	64	173
	委託料	千円	59,918	59,927	65,358
	自動車借上費	千円	294	294	336
	印刷製本費	千円	0	105	0
	消耗品費	千円	0	18	13
	備品費	千円	0	135	0
	工事請負費	千円	0	0	12,900
	修繕料	千円	0	0	298
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,958	63,301	81,791

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	55,203	51,468	45,823
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,138	1,226	1,784
単位あたりコスト (f/g)	円	1,140	1,230	1,785

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ポニースクール	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度に年間利用者数が減少した原因は、地元要望でもあった施設改修を26・27年度の2か年で実施することとなり、26年度は9月から10月上旬までポニースクールを閉園したことによるものと思われる。 そのことから、年間利用者数の状況は、28年度まで待つこととする。</p>	
今後の方向性	改善	施設改修を実施し、利用環境等が改善することにより、利用者環境の改善に伴う利用者増を図っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
年間利用者数	施設利用者を増やす	人	目標	46,000	53,000	53,000
事故件数	落馬等による事故や怪我防止に努める	件	目標	0	0	0

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
ポニー教室を魅力あるものに し、個人・団体教室利用者数を 増やす	利用者数	個人・団体教室利用者数	人	目標	38,000	40,000	40,000
ポニー教室を魅力あるものに し、個人教室在籍数を増やす	在籍者数	個人教室在籍者数	人	目標	380	380	380
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。</p> <p>①子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 ②子ども会育成会事業への参加・協力 ③子ども会育成会ブロック合同行事の開催 ④子ども会の指導者研修会の開催 ⑤子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	6,800	6,890	6,400
			実績	6,887	6,412	6,303
子ども会加入団体数	—	団体	目標	90	93	86
			実績	93	86	84

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
子ども会育成会連合会活動件数	—	件	目標	50	51	50
			実績	44	46	53
ジュニアリーダークラブ会員数	—	人	目標	50	52	50
			実績	48	55	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	832	808	812	
支出	直接事業費 (b)	千円	42	28	22	
	報償費	千円	32	18	14	
	通信運搬費	千円	10	10	8	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	912	903	832	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（子ども会会員数）		
実績数値 (g)	人	6,887	6,412	6,303
単位あたり区単コスト (a/g)	円	121	126	129
単位あたりコスト (f/g)	円	132	141	132

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	子ども会育成会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>子ども会会員数と子ども会加入団体数は、少子化による影響や子ども会に入ると親が役員をしなければならない等の理由により毎年減少している傾向が続いている。 このような現状に対応した目標値の再設定（数値を下げる）を行わざるを得ない。</p>	
今後の方向性	改善	<p>子ども会に入会していない子どもやその親に興味を持ってもらえるよう、魅力ある子ども会活動、子ども会でしか体験できないことがある等、子ども会育成会連合会と連携してPRに努め、現状維持から入会者数や子ども会結成数を少しでも増加するよう努める。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	6,300	6,300	6,300
子ども会加入団体数	—	団体	目標	84	84	84

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
子ども会育成会連合会が実施する子どもが楽しめる魅力ある活動を増やす	活動件数	子ども会育成会連合会活動件数	件	目標	51	50	50
子ども会と連携を図りながら、ジュニアリーダークラブの会員数を増やす	会員数	ジュニアリーダークラブ会員数	人	目標	50	50	50
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人（40人以上は2人）が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
小学校参加者数	(27年度) 小学校の参加者49校×8人	人	目標	500	539	500
			実績	542	469	383
中学校参加者数	(27年度) 中学校の参加者24校×2人	人	目標	40	50	50
			実績	47	50	43

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加学校数（小学校）	全小学校参加	校	目標	49	49	49
			実績	49	49	50
参加学校数（中学校）	全中学校参加	校	目標	24	24	24
			実績	18	20	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,147	3,139	3,146
支出	直接事業費 (b)	千円	777	799	776
	報償費	千円	288	266	244
	消耗品費	千円	340	351	348
	印刷製本費	千円	59	58	59
	食糧費	千円	12	12	12
	通信運搬費	千円	5	5	6
	筆耕翻訳料	千円	6	6	6
	使用料及び賃借料	千円	67	101	101
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,387	3,424	3,206	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	589	519	426
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,343	6,048	7,385
単位あたりコスト (f/g)	円	5,750	6,597	7,526

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	少年の主張大会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>24年度は580人を超える参加者数を数えたが、以降は減少傾向にある。児童・生徒数の減少の影響もあるが、周知不足も考えられるため、引き続き各学校に対して周知を図っていくとともに、実情に合った目標を設定する。</p> <p>事業運営に関しては、区と青少年育成地区委員会の共催事業として連携を密にして、毎年、順調に運営されており、予選会・本大会ともスムーズに開催されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>地域教育課で行う形式審査（規定枚数あるか等）で落選する作品があることから、今後も応募要領等の周知を図っていき、参加者数の向上を目指す。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
小学校参加者数	49校×8人	人	目標	392	392	392
中学校参加者数	24校×2人	人	目標	48	48	48

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
募集案内の工夫などにより、児童・生徒自らの参加意識を促し、全校参加を目指す。	全校参加	小学校参加校数	校	目標	49	49	49
募集案内の工夫などにより、児童・生徒自らの参加意識を促し、全校参加を目指す。	全校参加	中学校参加校数	校	目標	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年委員	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年委員は葛飾区教育委員会規則で定める非常勤職員で、任期は2年、教育委員会が委嘱している。小学校選出49人、中学校選出24人の73人が、青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって積極的に活動している。</p> <p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に5つの専門部と8つの地域別ブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上の打合せ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるようそれぞれが定期的な会合を開いている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
定例会（研修）出席率	定例会参加者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	85	86	86
			実績	86	89	91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
定例会参加者数（延べ人数）	年間10回×73人	人	目標	730	730	730
			実績	631	647	661
定例会開催回数	年間10回	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	13,660	13,814	13,623
支出	直接事業費 (b)	千円	8,920	9,134	8,883
	非常勤職員報酬費	千円	8,050	8,059	8,050
	報償費	千円	51	14	7
	消耗品費	千円	436	221	352
	印刷製本費	千円	98	197	200
	通信運搬費	千円	61	208	50
	使用料及び賃借料	千円	27	180	27
	負担金	千円	197	197	197
	自動車借上料	千円	0	58	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680	4,740
	人件費	千円	4,740	4,680	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	480	570	120
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	480	570	120	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,140	14,384	13,743	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（定例会等）		
実績数値 (g)	人	631	647	661
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,648	21,351	20,610
単位あたりコスト (f/g)	円	22,409	22,232	20,791

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	青少年委員	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>26年度は、任期2年の1年目として、新人委員も積極的に各ブロック活動に参加、また、ブロック内の中学校生徒会との交流会等も継続的に行うなど、活発に活動した。 また、専門部活動では、インターネット等の被害から子どもを守ることを重点に置き、東京都ファミリーeルール事務局を招き「ファミリーeルール講座」を開催し、主に保護者に携帯電話・スマートフォンの家庭でのマナールールづくりのお願いをチラシにして配布し、「子どもを犯罪から守るまちづくり活動」の支援協力を行った。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	青少年委員が学校と地域の架け橋として、活発に活動し青少年の健全育成に寄与する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
定例会(研修)出席率	定例会参加者数÷(定例会開催回数×73人)×100	%	目標	90	90	90
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
定例会の参加者を増やす	全員参加	定例会参加者数	人	目標	700	700	700
定例会を定期的に行う	定例会の回数	定例会開催回数	回	目標	10	10	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	善行青少年表彰	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	青少年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、7月に実施する社会を明るくする運動「かつしか区民の集い」において表彰する。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受け付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。 表彰の行為種別は、5つに分かれている。 ①環境美化 ②青少年指導 ③社会福祉 ④自然と文化財保護 ⑤その他善行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
被表彰者数	区内警察署・区内消防署・青少年育成地区委員会の推薦	人	目標	4	5	5
			実績	5	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
表彰（者）の推薦候補者数	推薦団体からの推薦	人	目標	10	5	5
			実績	5	3	3
表彰行為種別数	環境美化・青少年指導・社会福祉・自然と文化財保護	件	目標	4	4	3
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	596	648	606
支出	直接事業費 (b)	千円	36	28	26
	消耗品費	千円	13	8	6
	印刷製本費	千円	19	16	16
	通信運搬費	千円	4	4	4
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	560	620
	人件費	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	560	620	580
		人	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	0
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	596	648	606

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（被表彰者数）		
実績数値 (g)	人	5	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	119,200	216,000	202,000
単位あたりコスト (f/g)	円	119,200	216,000	202,000

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	善行青少年表彰	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	26年度は、「青少年指導」として青少年育成地区委員会から1名、消防署から2名の合計3名の推薦を受け決定した。表彰式は、7月13日（日）にかめありリリオホールで開催された「社会を明るくする運動・かつしか区民の集い」の中で行われた。	
今後の方向性	改善	善行少年の表彰候補者の推薦が年々少なくなっているため、推薦団体に協力を呼びかけていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
被表彰者数	他の青少年の模範となるもの	人	目標	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
推薦団体に協力を呼びかけ、表彰（者）の推薦候補者を増やす	候補者数	表彰者の推薦候補者数	人	目標	4	4	4
推薦団体に協力を呼びかけ、表彰行為種別数を増やす	表彰行為種別	表彰行為種別数	件	目標	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年対象講座等	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年のための学習、文化、スポーツ活動の場と機会を提供し、青少年育成を図るために次の事業を実施。</p> <p>①主に土曜日に実施する事業 「そうさく教室（柴又・水元・亀有学び交流館で計20回）」「ふれあいスポーツ ジュニア卓球（新小岩・亀有学び交流館計45回）」「ふれあいスポーツ ジュニアバドミントン（水元学び交流館22回）」「オープンスペース空手（柴又学び交流館24回）」</p> <p>②中・高校生の居場所づくり事業 「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット（柴又・水元学び交流館で計388回）」「ストリートダンス（新小岩児童会館20回）」</p> <p>③土・日曜日に小学生を対象として実施する事業 「おはなし会（柴又学び交流館10回）」「子どもクッキング（4会場14回）」</p> <p>④NPOとの協働により実施する事業 「子どもスポーツ・文化芸術教室」（3団体、4教室）</p> <p>⑤中学生の進路選択を考える機会 「かつしか進路フェア（テクノプラザかつしか1回）」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、創造力や自己表現力などを育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加者数	各講座の総合人数	人	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,938	3,581	7,249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座等実施回数	全講座の実施回数	回	目標	465	465	465
			実績	500	344	558
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	421	424
	その他	千円	7	7	12
	一般財源 (a)	千円	11,968	11,199	11,691
支出	直接事業費 (b)	千円	3,223	3,223	3,305
	報償費	千円	711	613	639
	消耗品費	千円	74	74	75
	保険料	千円	9	10	9
	委託料	千円	2,429	2,429	2,437
	使用料及び賃借料	千円	0	97	145
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,752	8,404	8,822
	人件費	千円	8,752	7,009	8,822
		人	1.48	1.03	1.48
	再雇用職員	千円	0	1,395	0
		人	0.00	0.45	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	624	741	156	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	624	741	156	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,599	12,368	12,283	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	3,938	3,581	7,249
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,039	3,100	1,613
単位あたりコスト (f/g)	円	3,199	3,427	1,694

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	青少年対象講座等	担当部	教育委員会事務局
		担当課	生涯学習課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「かつしか進路フェア」の開催に加え、「ふれあいスポーツ ジュニアバスケット」（柴又会場）の再開や「ストリートダンス」の実施方法の見直し、「子ども食育クッキング」の周知方法の見直しにより、参加者数及び実施回数の増加がみられる。しかし、個々の事業によっては参加者数が減少しているものもあるため、周知方法の改善や実施方法についての見直しが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>青少年の学習の機会を拡充していくため、可能な限り実施回数の増加を検討していく必要がある。</p> <p>参加者の減少がみられる事業については、応募や参加がし易いか、区民ニーズを的確に捉えているかなどの視点から、周知方法や実施方法の見直しを図る。また、新たな講師や協働団体を発掘するなど、区民に新たな学習の機会を提供できるよう検討する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加者数	各講座の総合人数	人	目標	6,400	6,400	6,500
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
青少年の学習の機会を拡充する	サービス	講座等実施回数	回	目標	440	440	450
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援ボランティア	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科指導、総合的な学習の時間の指導 ○クラブ活動、部活動 ○図書室の整備 ○安全管理 ○校内の環境整備等 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	24.4	20.5	19.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校支援ボランティア登録数	—	人	目標	2,300	2,470	2,500
			実績	2,466	2,529	2,572
学生ボランティア登録数	—	人	目標	300	300	310
			実績	299	316	336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,027	5,000	4,977	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,447	3,440	3,397	
	消耗品費	千円	3,235	3,235	3,235	
	保険料	千円	212	205	162	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,187	5,190	5,017	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ支援回数（学校支援・学生ボランティア登録者数）		
実績数値 (g)	人	2,765	2,845	2,908
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,818	1,757	1,711
単位あたりコスト (f/g)	円	1,876	1,824	1,725

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校支援ボランティア	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	26年度の学生ボランティアは336名の登録者に対し、約5割の学生が活動しており、残り5割の学生が活動意欲があるにもかかわらず、学校との需要と合わないため活動できない状況があった。	
今後の方向性	改善	学生ボランティアの登録者でありながら、学校との需要と合わないために活動できない状況がある。今後は、学校と連携を密にしながら、登録者の情報提供をしていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	18.6	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
学校と連携を密にしながら、学校支援ボランティアの登録者を増やす	登録数	学校支援ボランティア登録数	人	目標	2,580	2,600	2,600
学校と連携を密にしながら、学生ボランティアの登録者を増やす	登録数	学生ボランティア登録数	人	目標	340	350	350
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	PTA研修会	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	幼稚園・小・中学校のPTA		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>PTA会員・役員対象に各PTA連合会と共催し、PTA活動やPTAが取り組むべき課題等について研修会を実施する。</p> <p>①小・中PTA合同研修会 企画運営委員会が研修内容を企画し実施。</p> <p>②ブロック別研修会 ブロック毎（小8・中4）が企画運営し、各学校を会場とし実施。</p> <p>③幼稚園PTA研修会 3園合同の講演会を1回開催。</p> <p>④広報研修会 広報部員を対象に、講義・実例指導。全4回（うち3回は同内容の研修を場所をかえて実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	PTA活動に対する問題意識を高め、PTA活動を活性化させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
研修会延べ参加者数	合同研修会、広報研修会、ブロック別研修会、幼P連研修会参加人数	人	目標	3,400	3,400	3,100
			実績	2,821	2,593	2,334
研修満足率	アンケート好評数／アンケート回収数×100	%	目標	90	92	94
			実績	91	93	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
研修会実施数(小中学校PTA合同研修会、ブロック別研修会、幼稚園PTA研修会、広報研修会)	PTA研修開催数	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,716	7,481	7,593
支出	直接事業費 (b)	千円	606	461	483
	報償費	千円	489	389	405
	消耗品費	千円	44	15	21
	通信運搬費	千円	6	6	5
	使用料及び賃借料	千円	67	51	52
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,110	7,020	7,110
	人件費	千円	7,110	7,020	7,110
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	720	855	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	720	855	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,436	8,336	7,773	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（各研修会）		
実績数値 (g)	人	2,821	2,593	2,334
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,735	2,885	3,253
単位あたりコスト (f/g)	円	2,990	3,215	3,330

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	P T A 研修会	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	幼稚園P T A 研修・合同研修・ブロック別研修は、それぞれの団体による自主運営に、企画運営の手伝い・講師派遣・謝礼金の支出等についてを支援した。広報研修会は、初めてP T A 広報誌を作る方も参加しやすいように、分かりやすく、理論と事例検討を交えての内容とした。	
今後の方向性	改善	
	継続	各P T A 連合会及び小・中学校各ブロックにおいて、今までと同様に自主的に研修会を運営できるよう支援する。広報研修会はP T A 活動の意義を伝え、学校と家庭とをつなぐ広報誌の役割について理解を深め、その内容の充実を図れるよう引き続き参加者に対して働きかけていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
研修会延べ参加者数	合同研修会・広報研修会・ブロック別研修会・幼稚園P T A 研修会参加人数	人	目標	3,100	2,800	3,400
研修満足度	アンケート好評数/アンケート回収数	%	目標	94	94	94

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
研修受講機会の提供	研修会実施数	開催数	回	目標	15	15	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭教育支援事業	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>次の①～④の事業は平成20年度まで生涯学習課の成人対象講座として行われてきたが平成21年度に地域教育課に移管され、家庭教育支援事業として実施。⑤は新事業として平成21年度事業開始。⑥は平成22年度より新規開始。</p> <p>①家庭教育講座（就学前）の実施 ②1～2歳児の子育て講座の実施（平成17年度～平成25年度） ③早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配布 ④早寝早起き朝ごはんコンサートの実施（平成18年度～平成23年度） ⑤家庭教育応援制度の実施 ⑥ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 ⑦「家庭教育のすすめ」リーフレット作成と配布。啓発活動の実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2003	家庭教育を支援し、親子がともに学び育ちあえるようにします
事務事業目的	子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標	4,600	4,600	4,600
			実績	4,650	6,387	4,227
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標	50	60	70
			実績	81	66	65

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講座数	年間講座事業数	事業	目標	12	8	5
			実績	9	7	5
講座の延べ実施回数	年間実施回数	回	目標	100	96	51
			実績	96	77	47
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	721	640	536
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,408	17,976	16,638
支出	直接事業費 (b)	千円	4,699	5,356	3,744
	報償費	千円	1,405	1,183	800
	消耗品費	千円	66	207	65
	印刷製本費	千円	2,108	2,951	1,792
	通信運搬費	千円	40	56	68
	手数料	千円	30	0	0
	委託料	千円	1,050	959	1,019
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	13,430	13,260	13,430
	人件費	千円	13,430	13,260	13,430
		人	1.70	1.70	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,360	1,615	340	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,360	1,615	340	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,489	20,231	17,514	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（各講座）		
実績数値 (g)	人	4,650	6,387	4,227
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,744	2,814	3,936
単位あたりコスト (f/g)	円	4,191	3,168	4,143

平成27年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭教育支援事業	担当部	教育委員会事務局
		担当課	地域教育課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>「家庭教育講座」は、講座の一部に父親の子育てへの参加を促すプログラムを取り入れた。「早寝・早起き、朝ごはんカレンダー」は、朝食レシピコンテストを行い入賞作品を掲載・配付することで朝食に対する意識付けを図った。「家庭教育応援制度」は、子育てや家庭教育に関する学習会を開催する際、講師謝礼を支払う制度で多くの保護者に家庭教育の学びの場を提供した。「ノーテレビ・ノーゲームデー」の取り組みは、本制度に対する児童・保護者の理解度を深めるために、「葛飾教育の日」の公開授業を活用し講演会を実施した。また、本事業の一環として「親子の手紙コンクール」や広報かつしかに啓発文を掲載した。「家庭教育のすすめ」については、リーフレットを配付、小学校PTAブロック別研修会や入学説明会において説明を行い、家庭教育の理解を深めた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>様々な地域・保護者・団体等が参加・利用しやすい事業となるよう工夫し、理解度を高めるための一層の周知を行うなど、家庭教育の啓発・支援に取り組む。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	27年度	28年度	29年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標	4,600	4,600	4,600
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標	70	70	70

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度
生活習慣・家庭教育を学ぶ場を提供する	参加（受講）者数	講座数	事業	目標	5	5	5
地域に住む方が参加できる様々な形態による講座を開催する	参加（受講）者数	講座の延べ実施回数	回	目標	51	51	51
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。